

## 防衛年表

年	防衛	国内	国際
1945 (昭20)		8.15 終戦 8.17 東久邇内閣成立 9. 2 GHQ 設置 10. 9 幣原内閣成立 10.15 参謀本部・軍令部廃止 11.30 陸・海軍省廃止	8.17 インドネシア共和国独立宣言 8.28 ベトナム民主共和国臨時政府成立 10.24 国際連合成立
1946 (昭21)		1. 4 GHQ、公職追放を指令 1.27 GHQ、琉球列島・小笠原群島の日本行政権停止指令 2.26 極東委員会成立 4. 5 第1回対日理事会開催 4.24 沖繩民政府発足 5. 3 極東軍事裁判開廷 5.22 吉田内閣成立 11. 3 「日本国憲法」公布	1.10 国際連合第1回総会開幕(ロンドン、～2.14) 3. 5 チャーチル、「鉄のカーテン」演説 10. 1 ニュールンベルグ国際裁判判決 12.19 インドシナ戦争開始(～54)
1947 (昭22)		5. 3 「日本国憲法」施行 6. 1 片山内閣成立 12.17 「警察法」公布(国家地方警察、自治体警察設置)	3.12 トルーマン・ドクトリン発表 6. 5 マーシャル・プラン発表 8.15 インド、パキスタン独立 第一次印パ紛争発生(～65) 10. 5 コミンフォルム設置
1948 (昭23)		3.10 芦田内閣成立 4.27 「海上保安庁法」公布 10.19 第2次吉田内閣成立 11.12 極東国際軍事裁判判決	4. 1 ソ連、ベルリン封鎖(～49.5.12) 5.14 イスラエル国独立第1次中東戦争開始(～49.2.24) 6.11 米上院、バンデンバーグ決議 6.26 ベルリン空輸開始 8.15 大韓民国独立宣言 9. 9 朝鮮民主主義人民共和国成立
1949 (昭24)		2.16 第3次吉田内閣発足 7. 5 下山事件 7.15 三鷹事件 8.17 松川事件	1.25 コメコン(経済相互援助会議)設置 4. 4 北大西洋条約12か国署名(8.24発効)(NATO発足) 4.21 国共会談決裂、中共軍総攻撃開始 5. 6 ドイツ連邦共和国(西独)成立 9.24 ソ連、原爆所有を公表 10. 1 中華人民共和国成立 10. 7 ドイツ民主共和国(東独)成立 12. 7 国民党政権、台湾へ移転
1950 (昭25)	7. 8 マッカーサー元帥、警察予備隊75,000人創設、海上保安庁8,000人増員を許可 8.10 警察予備隊令公布・施行 8.13 警察予備隊一般隊員募集開始 8.14 警察予備隊初代増原長官就任 9. 7 警察予備隊本部、国警本部から越中島へ移転	6.21 米国務省ダレス顧問来日 6.28 第3次吉田改造内閣発足 11.24 米国、「対日講和7原則」発表	1.27 米国、NATO諸国とMSA協定署名 2.14 中・ソ友好同盟相互援助条約署名 6.25 朝鮮戦争(～53.7.27) 7. 7 朝鮮派遣の国連軍創設 9.15 国連軍、仁川上陸 10.25 中国人民志願軍、朝鮮戦争に参戦 12.18 北大西洋条約防衛委員会・NATO軍創設決定
1951 (昭26)	1.23 大橋国務大臣、警察予備隊担当に決定 3. 1 陸士・海兵など出身者(1,2等警察士要員)特別募集開始 10.20 小月部隊、ルース台風による山口県北河内村の災害救援のため初出動	1.29 第1回吉田・ダレス会談(講和会議交渉) 7. 4 第3次吉田改造(第2次)内閣発足 9. 8 「対日講和」49か国署名、「日米安全保障条約」署名 10.26 衆議院、「講和・安保両条約」を承認(11.18参議院) 12.26 第3次吉田改造(第3次)内閣発足	4.11 マッカーサー、連合軍最高司令官解任 8.30 米・比相互防衛条約署名 9. 1 オーストラリア・ニュージーランド・米国間3国安全保障(ANZUS)条約署名
1952 (昭27)	2.28 日米行政協定署名 4.26 海上保安庁に海上警備隊発足 7.26 「日米施設区域協定」署名 7.31 「保安庁法」公布 8. 1 保安庁設置、吉田首相、保安庁長官を兼務、警備隊発足 10.15 保安隊発足 10.30 木村長官就任 11.12 「日米船舶賃借協定」署名	4.28 日華平和条約署名 「対日講和・日米安全保障条約」発効 極東委員会・対日理事会・GHQ廃止 5. 1 メーデー、皇居前広場で暴動化 7.21 「破壊活動防止法」公布・施行 10.30 第4次吉田内閣発足	1.19 韓国「隣接海洋に関する主権宣言」(李承晩ライン) 5.26 米・英・仏、対独平和取極署名 5.27 欧州防衛共同体(EDC)条約署名 10.31 英国、初の実験 11. 1 米国、初の水爆実験
1953 (昭28)	1. 1 在日米保安顧問団発足 4. 1 保安大学校(後の防衛大学校)開校 9.27 吉田・重光会談 10.30 池田・ロバートソン会談、自衛力漸増の共同声明	5.21 第5次吉田内閣発足 8. 1 「武器等製造法」公布 12.25 奄美群島復帰	1.20 アイゼンハワー米大統領就任 3. 5 スターリン・ソ連書記長死去(3.6、後任にマレンコフ) 7.27 朝鮮休戦協定署名 8.12 ソ連、初の水爆実験 10. 1 米・韓相互防衛条約署名
1954 (昭29)	3. 8 MDA協定署名 5.14 日米艦艇貸与協定署名 6. 2 参議院、自衛隊の海外出動禁止決議 6. 9 「防衛庁設置法・自衛隊法・MDA協定等に伴う秘密保護法」公布 7. 1 防衛庁設置、陸・海・空自衛隊発足 12.10 大村長官就任	3. 1 第5福竜丸事件 12.10 鳩山内閣成立	1.21 世界最初の米原潜(ノーチラス号)進水 3. 1 米国、ビキニ水爆実験 3.14 フルシチョフ・ソ連共産党第1書記就任 7.21 インドシナ休戦に関するジュネーブ協定署名 9. 3 中国人民解放軍、金門・馬祖初砲撃 9. 8 東南アジア集団防衛条約(SEATO)署名 12. 2 米華相互防衛条約署名

年	防 衛	国 内	国 際
1955 (昭30)	3.19 杉原長官就任 5. 6 米軍、北富士演習場で実射、反対闘争 激化 7.31 砂田長官就任 11.22 船田長官就任	3.19 第2次鳩山内閣発足 5. 8 砂川基地闘争始まる 8. 6 第1回原水禁世界大会開催(広島) 8.31 重光・ダレス会談、日米安保条約改定 について共同声明 11.14 「日米原子力協定」署名 11.22 第3次鳩山内閣発足 12.19 原子力基本法公布	4.18 アジア・アフリカ会談(バンドン) 5. 5 西独、NATO正式加盟 5.14 ワルシャワ条約署名(WPO発足)
1956 (昭31)	3.23 防衛庁、霞ヶ関庁舎へ移転 4.26 国産護衛艦1番艦「はるかぜ」竣工 7. 2 「国防会議構成法」公布 9.20 F-86Fジェット戦闘機国内生産第1号 機領収 12.23 石橋首相、防衛庁長官を兼務	2. 9 衆議院原水爆実験禁止決議(2.10参議院) 10.19 日・ソ国交回復に関する共同宣言 12.18 日本、国連に加盟 12.23 石橋内閣成立	2.14 ソ連共産党第20回大会でスターリン批判がなされ、フルシチョフ平和共存路線を採択 4.17 ソ連、コミンフォルム解散を発表 7.26 ナセル・エジプト大統領、スエズ運河の国有化を宣言 10.23 ハンガリー動乱 10.29 第2次中東戦争(スエズ戦争)(~11.6)
1957 (昭32)	1.31 岸臨時首相代理、防衛庁長官を兼務 2. 2 小滝長官就任 5.20 「国防の基本方針」国防会議・閣議決定 6.14 「防衛力整備目標(1次防)国防会議 決定、閣議了解 6.21 岸・アイゼンハワー会談、在日米軍早 期引揚げに関する共同声明 7.10 津島長官就任 9.10 「P2V-7 42機の国産」国防会議決定、 9.17閣議報告	2.25 岸内閣成立 3.15 参議院、原水爆禁止決議 7.10 岸改造内閣発足 8. 6 日米安全保障委員会発足 8.27 東海村の実験原子炉点火	5.15 英国、初の水爆実験 8.26 ソ連、ICBM実験に成功と発表 10. 4 ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号打上げ 11.23 世界共産党会議、モスクワ宣言
1958 (昭33)	1.14 第1回遠洋練習航海(ハワイ、~2.28) 2.17 航空自衛隊、対領空侵犯措置を開始 6.12 左藤長官就任	1. 1 日本、国連安全保障理事会非常任理事 国に就任 4.18 衆議院、原水爆禁止決議 6.12 第2次岸内閣発足 9.11 藤山・ダレス会談(ワシントン)、「日 米安保条約改定」同意 10. 4 日米安保条約改定日米会談始まる	1. 1 欧州経済共同体(EEC)発足 1.31 米国、人工衛星打上げ成功 8.23 中国人民解放軍の金門島攻撃激化 10.23 ダレス・蒋介石会談、本土反攻否定の共同声明 12.17 米国、ICBMアトラスの試射に成功
1959 (昭34)	1.12 伊能長官就任 6.18 赤城長官就任 9.26 伊勢湾台風において災害派遣を実施 11. 6 「F-104 200機の国産」国防会議決定、 11.10閣議了解	3.30 東京地裁、砂川事件について 米軍駐留違憲と判決 6.18 第2次岸改造内閣発足 12.16 最高裁、砂川事件の原判決を破棄	3.31 ダライラマ14世、インドに亡命 8.25 中・印国境紛争 9.18 フルシチョフ・ソ連書記長、国連で全面完全軍縮を提案 9.27 米・ソ首脳会談、キャンプデービッド共同声明 12. 1 南極条約署名
1960 (昭35)	1.11 防衛庁、檜町庁舎へ移転 5.24 チリ地震津波にともなう災害派遣 7.19 江崎長官就任 12. 8 西村長官就任	1.19 「日米安全保障条約」署名(6.23発効) 7.19 池田内閣成立 12. 8 第2次池田内閣発足	2.13 フランス、サハラで初の原爆実験 4.27 李・韓国大統領辞任 5. 1 U-2型機撃墜事件(ソ連上空) 7.20 米国、SLBMボラリスの水中発射に成功 12.20 南ベトナム民族解放戦線結成
1961 (昭36)	1.13 「陸上自衛隊の部隊改編(13個師団へ の改編)国防会議決定、1.20閣議報告 7.18 藤枝長官就任「第2次防衛力整備計画」 国防会議・閣議決定	7.18 第2次池田改造内閣発足	1.20 ケネディ米大統領就任 4.12 ソ連、有人宇宙船打上げ成功 5.16 韓国で軍事クーデター、軍事政権成立 7. 6 ソ・朝友好協力相互援助条約署名 7.11 中・朝友好協力相互援助条約署名 8.13 ベルリンの壁構築
1962 (昭37)	7.18 志賀長官就任 8.15 陸上自衛隊、13個師団編成完了 10.15 61式戦車、初納入 11. 1 防衛施設庁発足 11. 9 志賀長官、現職長官として初の訪米 (~11.26)	7.18 第2次池田改造(第2次)内閣発足	7.23 ジュネーブ国際会議、ラオス中立国協定に署名 10.20 中・印国境紛争(~11.22) 10.24 米海軍、キューバ海上隔離(~11.20) 10.28 フルシチョフ・ソ連首相、キューバのミサイル撤去言明
1963 (昭38)	7.18 福田長官就任	7.18 第2次池田改造(第3次)内閣発足 8.14 日本、「部分的核実験禁止条約」署名 12. 9 第3次池田内閣発足	6.20 米・ソのホットライン協定署名 8. 8 米・英・ソ、部分的核実験禁止条約署名(10.10発効) 9.16 マレーシア連邦成立 11.22 ケネディ米大統領暗殺、ジョンソン米大統領就任 12.17 韓国民政移管、朴正熙韓国大統領就任
1964 (昭39)	7.18 小泉長官就任	6.15 「部分的核実験禁止条約」、日本につい て発効 7.18 第3次池田改造内閣発足 11. 9 佐藤内閣成立 11.12 米原潜(シードラゴン)、初めて日本 に寄港(佐世保)	8. 2 トンキン湾事件 10.16 中国、初の原爆実験に成功 ブレジネフ・ソ連書記長就任
1965 (昭40)	2.10 国会、三矢研究に関する質疑 6. 3 松野長官就任 11.20 砕氷艦「ふじ」、初めて南極観測協 力に出港(~66.4.8)	6. 3 佐藤改造内閣発足 6.22 「日韓基本条約」署名	2. 7 米軍、北ベトナム爆撃開始 9. 1 第2次印・パ紛争(~9.22)
1966 (昭41)	8. 1 上林山長官就任 11.29 「第3次防衛力整備計画の大綱」国防 会議・閣議決定 12. 3 増田長官就任	8. 1 佐藤改造(第2次)内閣発足 12. 3 佐藤改造(第3次)内閣発足	5.16 中国、文化大革命開始 7. 1 フランス、NATO軍事機構を脱退(09.4.4復帰) 10.27 中国・初の核ミサイル実験に成功

年	防衛	国内	国際
1967 (昭42)	3.14 「第3次防衛力整備計画の主要項目」 国防会議決定 (3.14閣議決定)	2.17 第2次佐藤内閣発足 3.29 札幌地裁、恵庭事件判決 11.25 第2次佐藤改造内閣発足	1.27 宇宙天体平和利用条約署名 6.5 第3次中東戦争 (~6.9) 6.17 中国、初の水爆実験に成功 7.1 欧州共同体 (EC) 発足 8.8 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 結成
1968 (昭43)	11.30 有田長官就任	1.19 米原子力空母 (エンタープライズ号) 初めて日本に寄港 (佐世保) 2.26 「日米新原子力協定」署名 6.26 小笠原諸島復帰 11.30 第2次佐藤改造 (第2次) 内閣発足	1.16 ウィルソン英首相、スエズ以東英軍の撤収を発表 1.23 北朝鮮、米海軍の情報収集艦 (アエプロ号) をだ捕 5.13 第1回ベトナム和平公式会談 (パリ) 7.1 核不拡散条約署名 8.20 ソ連・東欧軍、チェコ・スロバキア侵入 8.24 仏、南太平洋で初の水爆実験
1969 (昭44)	1.10 「F-4E 104機の国産」国防会議決定、 閣議了解 4.4 「F-4EJ国産に関する日米覚書」署名	11.21 佐藤・ニクソン共同声明 (安保条約継 続、72年沖縄返還)	1.20 ニクソン米大統領就任 3.2 珍宝島 (ダマンスキー島) にて中・ソ武力衝突 4.15 北朝鮮、米大型偵察機 (EC-121) を撃墜 6.10 南ベトナム臨時革命政府樹立宣言 7.25 ニクソン大統領、グアム・ドクトリン (後のニクソン・ド クトリン) 発表
1970 (昭45)	1.14 中曽根長官就任 10.20 第1回防衛白書「日本の防衛」発表	1.14 第3次佐藤内閣発足 2.3 日本、「核不拡散条約」署名 2.11 国産初の人工衛星打上げ成功 3.31 「よど号」事件 6.23 日米安保条約自動継続 11.25 三島由紀夫、陸自東部方面総監部 (市ヶ谷) で割腹自殺	1.24 WPO (ワルシャワ条約機構) 統合軍結成 (7か国) 3.5 核不拡散条約発効 4.16 米ソ、戦略兵器制限 SALT I 本交渉開始 4.24 中国、初の人工衛星打上げ成功 8.12 西独・ソ連武力不行使条約に署名
1971 (昭46)	6.29 沖縄防衛取極 (久保・カーチス取極) 署名 7.5 増原長官就任 7.30 全日空機、自衛隊機と衝突 (豊石) 8.2 西村長官就任 12.3 江崎長官就任 12.5 空自初の国産超音速航空機XT-2を納 入	6.17 「沖縄返還協定」署名 7.5 第3次佐藤改造内閣発足 11.24 衆議院非核決議	2.11 海底軍事利用禁止条約署名 8.9 ソ連・インド平和友好協力条約署名 9.30 核戦争の危険を減少するための措置に関する米ソ間協定署名 10.25 国連総会、中国招請、台湾追放決議 11.27 ASEAN会議、東南アジアの中立を宣言 12.3 第3次印・パ紛争
1972 (昭47)	2.8 「第4次防衛力整備5か年計画の大綱」 国防会議決定 (2.8閣議決定) 4.18 「自衛隊の沖縄配備」国防会議決定 (4.18閣議報告) 7.7 増原長官就任 10.9 「4次防策定に際しての情勢判断およ び防衛の構想」、「4次防の主要項目」、 「文民統制強化の措置」国防会議・閣 議決定	1.7 佐藤・ニクソン共同声明、沖縄返還・ 基地縮小で合意 4.10 日本、「生物兵器禁止条約」署名 5.15 沖縄返還 7.7 田中内閣成立 9.29 田中首相訪中、日中国交正常化 12.22 第2次田中内閣成立	2.27 ニクソン米大統領訪中、米・中共同声明発表 4.10 生物兵器禁止条約署名 5.26 ニクソン米大統領訪ソ、SALT I 署名、ABM 制限に関す る協定署名 7.3 印・パ平和協定署名 7.4 韓国・北朝鮮自主平和統一の共同声明 12.21 東西両独基本条約署名
1973 (昭48)	1.23 第14回日米安保協議委員会、在日基 地整理統合 (関東計画) に合意 2.1 防衛庁「平和時の防衛力」発表 5.29 山中長官就任 7.1 自衛隊の沖縄防空任務開始	9.7 札幌地裁、自衛隊違憲判決 (長沼判決) 9.21 日本、北ベトナムと国交樹立 10.8 日ソ首脳会談 (モスクワ) 11.25 第2次田中改造内閣発足	1.27 ベトナム和平協定署名 (1.28停戦) 2.21 ラオス和平協定署名 3.29 米軍、ベトナム撤兵完了 6.22 プレジネフ・ソ連書記長訪米、核戦争防止協定署名 10.6 第4次中東戦争 (~10.25) 10.17 アラブ石油輸出国機構の10か国、石油の供給削減決定 11.7 パキスタン、SEATOから正式脱退
1974 (昭49)	4.25 防衛医科大学校開校 11.12 宇野長官就任 12.9 坂田長官就任	1.5 日中貿易協定署名 4.20 日中航空協定署名 10.8 佐藤榮作元首相、ノーベル平和賞受賞 11.11 第2次田中改造 (第2次) 内閣発足 11.13 「日中海運協定」署名 12.9 三木内閣成立	1.18 イスラエル・エジプト兵力引離し協定署名 5.18 インド、初の地下核実験 7.3 ニクソン米大統領訪ソ、地下核実験制限条約署名 8.9 フォード米大統領就任 11.15 駐韓国連軍、「トンネル事件」公表 11.23 フォード大統領訪ソ、SALT II に関する共同声明
1975 (昭50)	4.1 昭和52年度以後の防衛力整備計画案 の作成に関する長官指示 (10.29、2次 指示) 8.29 日米防衛首脳会談 (坂田・シュレジンジャー、東京)		3.26 生物兵器禁止条約発効 4.23 フォード大統領、ベトナム戦争終結を宣言 4.30 南ベトナム政府、無条件降伏 8.1 欧州安全保障・協力会議 (CSCE)、最終文書を採択 (ヘル シンキ) 11.17 第1回主要国首脳会議 (ランブイエ、~11.17)、以降毎年 開催
1976 (昭51)	6.4 第2回防衛白書「日本の防衛」発表 (以降毎年発表) 7.8 防衛協力小委員会 (SDC) 設置 9.6 ミグ25、函館空港に強行着陸 10.29 「昭和52年度以降に係る防衛計画の大 綱について」国防会議・閣議決定 11.5 「当面の防衛力整備について」、「防衛 力の整備内容のうち主要な事項の取扱 いについて」国防会議・閣議決定 12.24 三原長官就任	6.8 「核不拡散条約」、日本について発効 8.5 札幌高裁、長沼ナイキ訴訟判決 9.15 三木改造内閣発足 12.24 福田内閣成立	4.5 中国北京市天安門広場で群集と警官隊が衝突 (第1次天安 門事件) 7.2 ベトナム社会主義共和国 (統一ベトナム) 正式発足 8.18 板門店米軍将校殺害事件 9.9 毛沢東中国共産党主席死去 10.6 「四人組」逮捕 (文革終了)
1977 (昭52)	8.10 防衛庁、有事法制研究を開始 11.28 金丸長官就任 12.29 F-15、P-3C 導入国防会議決定 (12.29 閣議了解)	2.17 水戸地裁、百里基地訴訟判決 7.1 「海洋二法 (200海里漁業水域法、領 海12海里法)」施行 11.28 福田改造内閣発足	1.2 カーター米大統領就任 6.3 SEATO 解体 (条約は存続) 8.1 北朝鮮、日本海および黄海に軍事境界線を設定

年	防 衛		国 内		国 際	
1978 (昭53)	9.21 11.27 12.7	防衛庁、有事法制研究のあり方、目的などを公表 (空)初の日米共同訓練(三沢東方・秋田西方、～12.1) [日米防衛協力のための指針]を日米安保協議委員会了承、11.28国防会議で審議のうえ、閣議で報告された承 山下長官就任	8.12 12.7	[日中平和友好条約]署名(北京) 大平内閣成立	4.12 11.3 12.5 12.25	中国漁船団、尖閣列島周辺領海を侵犯 ソ連・ベトナム友好協力条約署名 ソ連・アフガニスタン友好善隣協力条約署名 ベトナム軍、カンボジアに侵入(89.9.26完全撤退)
1979 (昭54)	1.11 7.17 7.25 11.9	E-2C導入国防会議・閣議決定 [中期業務見直しについて(昭和55年度～昭和59年度)]発表 山下長官、現職長官として初の訪韓(～7.26) 久保田長官就任	11.9	第2次大平内閣発足	1.1 1.7 2.11 2.17 3.26 4.10 6.18 10.26 12.27	米中国交正常化、米、米華相互防衛条約の1年後廃棄の通告 ブノンペン陥落、「ヘン・サムリン政権」樹立発表 イラン・イスラム革命 中越紛争(～3.5) エジプト・イスラエル平和条約署名 米国、台湾関係法制定 SALT II署名 朴正熙韓国大統領射殺事件 ソ連、アフガニスタン侵攻
1980 (昭55)	2.4 2.26 7.17 8.18 8.19 9.3	細田長官就任 海上自衛隊、リムパックに初参加(～3.18) 大村長官就任 要撃機のミサイル搭載を開始 護衛艦などへの実装魚雷の搭載を発表 第1回日米装備・技術定期協議(ワシントン、～9.4)	7.17 12.1	参議院、安全保障及び沖縄・北方問題に関する特別委員会設置 鈴木内閣成立 総合安全保障関係閣僚会議設置	4.11 5.18 8.21 9.22	中ソ友好、同盟および相互援助条約失効 中国、初めて南太平洋へ向けてのICBM実験 ソ連原潜、沖縄本島沖で事故 イラン・イラク両国、本格的交戦状態に入る
1981 (昭56)	4.22 10.1 11.30	防衛庁、「有事法制の研究について」で研究対象となる法令の区分などを公表 (陸)初の日米共同訓練(通信訓練)(東富士、～10.3) 伊藤長官就任	1.6 7.7 7.13 11.30	[北方領土の日]を2月7日に決定(閣議了解) 東京高裁、百里基地訴訟判決 東京地裁八王子支部、第1・2次横田基地騒音訴訟判決 鈴木改造内閣発足	12.13	ポーランド、戒厳令布告、救国軍事評議会を設置
1982 (昭57)	2.15 5.15 7.23 11.27	(陸)初の日米共同指揮所訓練(滝ヶ原、～2.19) [駐留軍用地特別措置法]に基づき、沖縄所在施設・区域内の一部土地の使用を開始 [56中業]を国防会議に報告、了承 谷川長官就任	6.8 6.9 9.9 10.20 11.27	生物兵器禁止条約、日本について発効 CCW本体、第I議定書、第II議定書、第III議定書締結 最高裁、長沼ナイキ基地訴訟判決 横浜地裁、第1次厚木基地騒音訴訟判決 中曽根内閣成立	4.2 4.25 6.6 6.29 8.17 10.12 11.12	フォークランド紛争(～6.14) イスラエル、シナイ半島を全面返還 イスラエル軍、レバノン侵攻 第1次米ソ戦略兵器削減交渉(START I)開始(ジュネーブ) 米の台湾向け武器売却に関する米中共同声明発表 中国、SLBMの水中発射実験に成功 アンドロポフ・ソ連書記長就任
1983 (昭58)	1.14 6.12 11.8 12.12 12.27	政府、対米武器技術供与の途を開くことを決定(官房長官談話) 谷川長官、防衛庁長官として初の北方領土視察 [日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づくアメリカ合衆国に対する武器技術の供与に関する交換公文]署名 (空)初の日米共同指揮所訓練(府中、～12.15) 栗原長官就任	12.27	第2次中曽根内閣発足	1.1 3.23 9.1 10.9 10.25	米、新統合軍(中央軍)を創設 レーガン米大統領、戦略防衛構想(SDI)発表 大韓航空機、権天上空付近でソ連機に撃墜される ビルマで北朝鮮のテロ行為により韓国閣僚ら19人死亡 米、カリブ海6か国の軍隊とともにグレナダに派兵
1984 (昭59)	6.11 10.16 11.1	(海)初の日米共同指揮所訓練(横須賀、～6.15) 防衛庁、「有事法制の研究について」で今後の研究の進め方などを公表 加藤長官就任	11.1	第2次中曽根改造内閣発足	1.1 5.23	英領ブルネイ独立(1.7ASEAN加盟) 金日成主席訪ソ(～5.26)
1985 (昭60)	4.2 8.12 9.18 12.27	米空軍戦闘機F-16三沢に配備開始 日航機墜落事故、災害派遣実施 [中期防衛力整備計画]国防会議・閣議決定、ベトリオットの導入国防会議決定・閣議了解 対米武器技術供与実施細目取極締結	8.12 12.28	日航機墜落事故 第2次中曽根改造(第2次)内閣発足	3.12 6.4 11.19	米ソ軍備管理交渉開始 中国、解放軍の100万人削減を発表 米ソ首脳会談、共同声明(ジュネーブ、～11.21)
1986 (昭61)	2.24 7.1 7.22 9.5 10.27 11.21	初の日米共同統合演習(指揮所演習)(檜町・在日米軍司令部など、～2.28) [安全保障会議設置法]施行 栗原長官就任 対米武器技術供与第1号政府決定 初の日米共同統合演習(実動演習)(本州東方・南方など、～10.31) 伊豆大島噴火にかかる災害派遣(～12.22)	4.9 7.22 8.15	東京高裁、第1次厚木基地騒音訴訟判決 第3次中曽根内閣発足 日・米・ソ、ホットライン運用開始	4.26 8.10 9.22 10.15	ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故発生 米豪安保協議(サンフランシスコ、～8.11)、米国はニュージーランドに対するANZUS条約上の義務の履行停止を発表 欧州軍縮会議(CDE)、最終文書を採択(ストックホルム) ソ連、アフガニスタン駐留ソ連軍の一部撤退を発表

年	防 衛	国 内	国 際
1987 (昭62)	1.24 「今後の防衛力整備について」安全保障会議・閣議決定 1.30 「在日米軍駐留経費負担にかかる特別協定」署名(6.1発効) 5.29 栗原長官、現職長官として初の訪中(～6.4) 10.21 F-1の後継機に関する検討結果を決定、公表 11.6 瓦長官就任 12.18 「洋上防空体制の在り方に関する検討」安全保障会議了承	5.27 警視庁、東芝機械社員2名を戦略物資輸出調整委員会(ココム)規制違反不正輸出事件で外為法違反で逮捕 8.26 「国際緊急援助隊派遣法」成立 10.6 第1回日米ココム協議(東京、～10.7) 11.6 竹下内閣成立	7.20 国連安保理、イラン・イラク紛争停戦決議(598号)採択 11.29 大韓航空機、ベンガル湾上空を飛行中に北朝鮮のテロ行為により爆破 12.8 INF条約署名
1988 (昭63)	3.2 「在日米軍駐留経費負担にかかる特別協定の改正議定書」署名(6.1発効) 4.12 「日米相互防衛援助協定に基づく日本国に対する一定の防衛分野における技術上の知識の供与に関する交換公文」署名 7.23 潜水艦・遊漁船衝突事故(横須賀沖) 8.24 田澤長官就任 9.20 国産のT-4中等練習機初納入 11.29 FS-X共同開発に関する日米政府間の交換公文および細目取極署名	3.13 青函トンネル開業 6.1 最高裁、自衛官合祀訴訟判決 12.27 竹下改造内閣発足	3.14 中国・ベトナム、南沙群島周辺海域で武力衝突 5.29 ミソ首脳会談(モスクワ、～6.1、INF条約批准書交換) 8.17 ミソ、初の地下核実験共同検証実施(ネバダ) 8.20 イラン・イラク紛争、停戦成立 10.17 米比軍事基地協定見直し交渉合意文書署名 12.7 ゴルバチョフ・ソ連書記長、国連で50万人兵力削減などに関する演説
1989 (昭64)		1.7 昭和天皇崩御	
1989 (平元)	3.30 新BADGEシステム運用開始 6.3 山崎長官就任 8.10 松本長官就任	2.24 大喪の礼 3.15 東京地裁八王子支部、第3次横田基地騒音訴訟判決 4.1 消費税法施行 6.3 宇野内閣成立 6.20 最高裁、百里基地訴訟判決 6.22 横浜地裁、厚木基地土地明渡等訴訟判決 8.10 海部内閣成立	1.19 欧州安全保障・協力会議(CSCE)第3回フォローアップ会議、最終合意文書を採択し終了(ウィーン) 2.15 ソ連軍、アフガニスタンから撤退完了 3.8 中国、チベット自治区ラサ市に戒厳令布告(90.5.1解除) 3.9 欧州通常戦力交渉(CFE)開始(ウィーン) 5.10 信頼醸成措置(CSBM)開始(ウィーン) 5.17 ミソ外相会談、START I再開で合意成立(モスクワ、～5.11) 5.17 中ソ首脳会談、党・国家関係を正常化 6.4 ゴルバチョフ・ソ連書記長、極東ソ連軍の12万人削減などについて発表(北京) 6.4 中国戒厳部隊、北京市天安門前広場などの群集に対し発砲(第2次天安門事件) 6.24 趙紫陽中国共産党総書記解任、江沢民総書記就任 9.26 ベトナム、カンボジアから完全撤退 11.9 東独、西側への自由出国許可(ベルリンの壁の実質的崩壊) 12.2 ミソ首脳会談(マルタ、～12.3) 12.10 ダライ・ラマ、ノーベル平和賞受賞
1990 (平2)	2.20 武器技術共同委員会「FS-X関連武器技術」対米供与決定 2.28 石川長官就任 5.29 即位の礼にかかる「高御座」「御帳台」の空輸実施(12.4再度実施) 6.19 日米合同委員会、沖縄の米軍施設(23事案)につき、返還に向けて日米双方で所要の調整手続を進めることを確認 6.21 安全保障関係閣僚会議の設置について日米で原則同意 12.20 「中期防衛力整備計画(平成3年度～平成7年度)」について安全保障会議・閣議決定 12.29 池田長官就任	2.28 第2次海部内閣発足 3.3 日米首脳会談(海部・ブッシュ(父)、バームスプリングス、～3.4) 5.29 那覇地裁、駐留軍用地特措法にかかる行政処分取消訴訟判決 8.30 政府、湾岸での平和回復活動に対する10億ドルの協力を決定 9.14 政府、中東貢献策として湾岸での平和回復活動に対する10億ドル追加協力、紛争周辺3か国へ20億ドル経済援助を決定 10.16 「国連平和協力法案」提出 11.10 「国連平和協力法案」廃案 11.12 即位の礼 11.23 大嘗祭 12.29 第2次海部改造内閣発足	2.13 ミソ外相、中歐駐留米ソ兵力の上限を19万5千人に、全欧州における米兵力を22万5千人とすることで合意 3.15 ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に就任 8.2 イラク軍、クウェートに侵攻 9.30 G・H・Wブッシュ大統領、アスペン演説 9.30 韓国交樹立 10.3 ドイツ統一 10.24 ソ連、北極圏で地下核実験を実施 11.19 CFE(ヨーロッパ通常戦力)条約・22か国共同宣言、パリ憲章に署名、CSBM(全欧信頼醸成安全保障会議)ウィーン文書承認
1991 (平3)	1.25 「湾岸危機に伴う避難民の輸送に関する暫定措置に関する政令」閣議決定(1.29公布施行、4.19廃止) 4.24 「ヘルシャ湾への掃海艇等の派遣について」安全保障会議・閣議決定 4.26 掃海艇など計6隻、ヘルシャ湾へ出港 6.3 雲仙普賢岳噴火にともなう災害派遣 9.26 イージス艦進水式 10.9 国連のイラク化学兵器調査団に初の自衛官参加	1.17 「湾岸危機対策本部設置」閣議決定 1.24 政府・湾岸地域の平和回復活動に対し90億ドル追加支援を決定 3.13 金沢地裁、第1・2次小松基地騒音訴訟判決 9.11 宮澤内閣成立 11.5 衆議院安全保障委員会設置	1.17 多国籍軍によるイラクおよびクウェートへの空爆開始、「砂漠の嵐」作戦開始 2.24 多国籍軍地上部隊、クウェート・イラク侵攻 2.28 多国籍軍、イラクに対する戦闘行動を停止 3.31 WPO(ワルシャワ条約機構軍事機構)解体 4.11 湾岸戦争の正式停戦発効 5.6 米国、INF条約に基づく最後のパーシングII廃棄完了 5.12 ソ連国防相、INF条約に基づく最後のSS-20廃棄完了を発表 5.28 NATO国防相会議、緊急展開部隊創設を発表(ブリュッセル) 6.25 ユーゴのクロアチア、スロベニア両共和国が独立を宣言 7.1 WPOの政治諮問委員会で同機構の解体を決めた議定書に署名(プラハ)

年	防 衛	国 内	国 際
1991 (平 3)	10.30 掃海艇など計6隻、ヘルン湾から帰国 11. 5 宮下長官就任		7.31 ミソ首脳、START I に署名 (モスクワ) 8.19 ヤナーエフ・ソ連副大統領、非常事態宣言を発表、国家非常事態委員会発足 8.21 ソ連国家非常事態委員会解散 9. 6 ソ連国家評議会、バルト3国独立を承認 9.17 国連総会、南北朝鮮、バルト3国など7か国の国連加盟を承認 10.23 カンボジア和平パリ国際会議、包括和平協定調印 11. 8 盧泰愚・韓国大統領「朝鮮半島の非核化と平和構築のための宣言」発表 11.10 中越共同声明発表、両国間、両党間の正常化などを宣言 11.26 クラーク米空軍基地、フィリピンへ正式返還 12. 5 ウクライナ共和国最高会議、ウクライナ独立を宣言 12. 8 ロシア、ベラルーシ、ウクライナ3共和国首脳会談、「独立国家共同体 (CIS) 協定」に署名 (プレスト、ベラルーシ) 12.25 ゴルバチョフ・ソ連大統領辞任
1992 (平 4)	4. 1 政府専用機 (B-747) 防衛庁所屬替 9.17 防大に初の女子学生入校 第1次カンボジア派遣施設大隊出発開始 (～93.9.26帰国完了) カンボジア停戦監視要員出発 (成田) 9.19 中山長官就任 12.11 「中期防衛力整備計画 (平成3年度～平成7年度) の修正について」安全保障会議・閣議決定	4.27 東京地裁、厚木基地土地明渡等訴訟判決 6.19 「国際平和協力法案」公布 (8.10施行)、「国際緊急援助隊法改正案」公布・施行 6.29 「国際緊急援助法改正法」施行 8.10 「国際平和協力法」施行 8.23 天皇皇后両陛下訪中 (～10.28) 12.11 宮澤改造内閣発足	2. 7 EC加盟12か国、欧州連合条約 (マーストリヒト条約) 調印 2.20 イスラエル軍、レバノン南部侵攻 2.25 中国、尖閣諸島を中国領と明記した「領海および接続水域法」を公布・発効 3.15 国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) 正式発足 4.27 ユーゴスラヴィア連邦議会、新連邦憲法を採択するとともに、新ユーゴスラヴィア連邦の設立を宣言 5.22 北朝鮮兵、韓国側非武装地帯 (DMZ) に侵入、銃撃戦 5.23 米国とロシアなど旧ソ連4か国、START I 議定書に署名 5.25 北朝鮮で初のIAEA特定査察実施 (～6.5) 6.16 米・露首脳会談、戦略核兵器の大幅削減について合意達成 (ワシントン、～6.17) 7. 1 カンボジア暫定国民政府発足 7. 2 プッシュミ大統領、米国外の地上、海上配備戦術核兵器の国内への撤去完了発表 8.24 中韓両国、国交樹立 9.30 米国、フィリピンスービック海軍基地返還 11. 9 CFE条約正式発効 11.24 米国、フィリピンキュービーポイント飛行場返還 (フィリピンからの撤退完了) 12. 3 国連安保理、ソマリアでの多国籍による武力行使を容認する決議採択 12.16 国連安保理、モザンビークに平和維持活動を展開する決議採択
1993 (平5)	3.25 イージス艦「こんごう」就役 5.11 モザンビーク派遣輸送調整中隊、モザンビークへ出発開始 (～95.1.8帰国完了) 5.14 国連モザンビーク活動司令部要員、モザンビークへ出発 6. 1 政府専用機 (B-747) の本格運航にともない、特別航空輸送隊を新編 7.12 北海道南西沖地震災害に対する災害派遣 (～8.12) 8. 9 中西長官就任 10.13 「日露海上事故防止協定」署名 12. 2 愛知長官就任	1.13 化学兵器禁止条約に日本署名 4. 8 カンボジアで、国連ボランティア (UNV) 中田厚仁氏殉職 5. 4 カンボジアで、文民警察要員高田晴行警視が殉職 6. 9 皇太子徳仁親王殿下結婚の儀 8. 9 細川内閣成立	1. 3 米露首脳会談 (モスクワ)・第2次戦略兵器削減条約 (START II) 署名 1.13 化学兵器禁止条約署名 1.20 クリントン米大統領就任 3.12 北朝鮮、NPT脱退を宣言 5. 4 ソマリアに展開中の多国籍軍、第2次ソマリア国連活動 (UNOSOM II) に任務移行 5.29 北朝鮮、日本海中部に向け弾道ミサイルの発射実験実施 6.11 米朝協議第1ラウンド共同声明で、北朝鮮はNPT脱退を留保 8. 4 ルワンダ内戦で、和平協定署名 9. 1 米国防省「ボトムアップ・レビュー」発表 9.13 イスラエル・PLO、「暫定自治原則宣言」署名 9.23 国連安保理、国連ハイチ・ミッション (UNMIH) を設置する決議採択 国連総会、北朝鮮のIAEAとの保障措置協定の完全履行を促す決議採択 9.24 カンボジア新憲法公布、カンボジア新政府発足。ガリ国連事務総長、UNTACの任務終了を宣言 10. 3 UNOSOM II とソマリア武装勢力が武力衝突、米兵18名が死亡したほか、多数の死傷者が発生 11. 1 マーストリヒト条約発効・EU発足

年	防 衛	国 内	国 際		
1994 (平 6)	2.23	内閣総理大臣のもとに「防衛問題懇談会」発足	4.28 羽田内閣成立 6.30 村山内閣成立	1. 1 北米自由貿易協定 (NAFTA) 発効 1.11 NATO首脳会議、「平和のためのパートナーシップ (PfP)」協定採択 3.25 ソマリア派遣の米軍、撤退完了 3.31 ココム解体 6. 8 米国防省、核兵器など大量破壊兵器に関する「拡散防止活動計画報告書」提出 6.17 カーター元米大統領訪朝、金日成と会谈 6.18 ロシア太平洋艦隊と米海軍第7艦隊による米露合同海軍演習 6.23 米国防省「湾岸戦争症候群」に関する報告書提出 国連安保理決議929 (6.22付) を受け、仏軍を主導とする多国籍軍がルワンダに展開開始 金日成北朝鮮主席死去 7. 8 ルワンダ新政権発足。RPFによる一方的停戦宣言 7.25 第1回ASEAN地域フォーラム (バンコク) 8.31 ロシア軍、旧東欧、バルト3国から徹底完了 9.22 米国防省「核態勢見直し」発表 10.21 米朝協議で北朝鮮の軽水炉支援、代替エネルギーの供与などを内容とする「枠組文書」に米朝署名 12. 1 米韓連合軍司令官、平時の作戦統制権を韓国軍に委譲 12. 5 START I 発効 12.18 ロシア、対チェチェン軍事作戦開始	
	2.25	防衛庁の「防衛力の在り方検討会議」発足			
	3. 1	第1回日中安保対話 (北京)			
	3.23	海自に初の女子航空学生入隊			
	3.24	空自に初の女子航空学生入隊			
	4.28	神田長官就任			
	6.30	玉澤長官就任			
	8.12	防衛問題懇談会終了、村山首相に報告			
	8.23	村山首相東南アジア諸国訪問時の政府専用機による空輸			
	9.17	空輸派遣隊 (空自) ケニアへ出発開始 (~94.12.28帰国完了)			
	9.30	陸自本隊 (260名) がザイールへ出発開始			
	11. 9	初の日韓防衛実務者対話 (ソウル)			
	12. 1	第1回アジア太平洋安全保障セミナー (防衛研究所主催、~12.17)			
12.20	初の韓国海軍練習艦隊訪日 (晴海、~12.23)				
1995 (平 7)	1.17	阪神・淡路大震災にともなう災害派遣 (~4.27)	8. 8 村山改造内閣発足 9. 4 沖縄駐留3米兵による女子児童暴行事件 9.15 化学兵器禁止条約批准 11.17 「沖縄米軍基地問題協議会の設置について」閣議決定 11.19 村山総理・コア米副大統領会談 (沖縄における施設および区域に関する特別行動委員会 (SACO) 設置につき合意)	1. 1 CSCE、OSCEに発展解消 2.27 米国防省、東アジア安全保障戦略 (EASR) を発表 3. 2 第2次国連ソマリア活動 (UNOSOM II) 完全撤退完了 3. 9 朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) 発足 5.11 NPT無期限延長を採択 7.11 NATO、セルビア人勢力に対し空爆 7.28 ベトナム、ASEANに正式加盟 8. 1 第1回KEDO総会 (日米韓) 開催 (ニューヨーク) 10.17 韓国軍、臨津江の「自由の橋」付近に侵入した北朝鮮兵士1名射殺 11.21 クリントン米大統領、ボスニア和平合意を発表 12. 5 NATO、ボスニアへのIFOR (平和履行部隊) 派遣計画を承認 (12.20正式活動開始) フランス、NATO軍事委員会への定期的参加表明 12.14 ボスニア和平協定がバリで正式調印 12.15 東南アジア10か国、ASEAN首脳会議で東南アジア非核兵器地帯条約署名 12.20 NATO主体のIFOR、国連保護隊に代わり正式活動開始	
	3.20	地下鉄サリン事件にともなう災害派遣 (~3.23)			
	5.19	「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」成立 (6.20施行)			
	6. 5	自衛隊機と韓国軍機との間の偶発事故の防止についての書簡を日韓防衛当局間で相互に発出			
	6. 9	今後の防衛力の在り方についての第1回安全保障会議開催 (以降、12.14まで計13回実施)			
	8. 8	衛藤長官就任			
	9.27	「在日米軍駐留経緯負担にかかると新特別協定」署名 (96.4.1発効)			
	9.29	駐留軍用地特措法による使用権原取得手続きの一部を沖縄県知事が拒否			
	10.27	「国際機関等に派遣される防衛庁の職員の処遇等に関する法律」公布 (96.1.1施行)			
	11.28	「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」安全保障会議・閣議決定			
	12.14	「中期防衛力整備計画 (平成8年度~平成12年度) について」安全保障会議決定 (12.15、閣議決定) 「次期支援戦闘機の整備について」安全保障会議決定 (12.15閣議了解) 次期支援戦闘機の型式「F-2」と決定			
	1996 (平 8)	1.11	臼井長官就任	1.11 橋本内閣成立	1.26 米上院、START II 批准
		1.31	国連兵力引き離し監視隊 (UNDOF) へ自衛隊の部隊などを派遣	4.12 橋本首相・モンテール米駐日大使会談 (普天間飛行場の5~7年以内の条件が整った後の全部返還について合意)	1.27 フランス、核実験実施 (1.29終了宣言) 3. 8 中国、3.8~3.25で計3回台湾近海においてミサイル発射訓練、海・空軍の実弾演習、陸海空統合演習実施
4.15		日米物品役務相互提供協定および手続取極署名 (10.22発効)	4.16 「沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進について」閣議決定	3.23 台湾、初の総統直接選挙、李登輝総統再選 7.12 ワッセナー・アレンジメント設立総会 (ウィーン) 7.29 中国、地下核実験実施 (45回目) 同日、核実験モラトリアム (一時休止) の実施発表	
4.17		日米安全保障共同宣言	5. 8 「普天間飛行場等の返還にかかる諸課題の解決のための作業委員会」設置	9.10 国連総会、包括的核実験禁止条約 (CTBT) 採択	
7.26		海自艦艇初の訪露 (ウラジオストク、~7.30、ロシア海軍300周年記念観艦式)	7.20 国連海洋法条約、日本について発効	9.18 北朝鮮の小型潜水艦、韓国東海岸で座礁、乗員韓国領土侵入 (~11.7掃討作戦完了)	
8.28		海自艦艇初の訪韓 (釜山、~9.6)	8.19 「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」開催	9.26 香港抗議船 (保釣号) など、尖閣諸島周辺領海に侵入	
10. 8		陸自・海自による屈斜路湖老朽化化学薬品の引揚げ作業実施 (~10.24)	9. 8 沖縄県民投票	9.27 タリバーン、アフガニスタンの首都カブールを制圧、暫定政権を宣言	
10.29		第1回アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム (東京、~10.31)	9.17 「沖縄政策協議会の設置について」閣議決定	10. 3 ロシア・チェチェン、停戦合意	
11. 7		久間長官就任	11. 7 第2次橋本内閣発足	11.18 NATO、ボスニア駐留IFOR後継部隊 (SFOR) の派遣で基本合意	
12.13		第1回日露防衛当局間協議 (東京)	11.19 「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」提言		
12.24		「わが国の領海および内水で潜没航行する外国潜水艦への対処について」安全保障会議・閣議決定	12. 2 SACO最終報告が日米安全保障協議委員会です承		

年	防 衛	国 内	国 際	
1997 (平 9)	1. 2	ロシア船ナホトカ号海難・重油流出災害にかかる災害派遣（～3.31）	1.31 「普天間実施委員会」（FIG）設置	1.15 イスラエルとパレスチナ自治政府、ヘブロンからのイスラエル軍撤退で合意
	1.20	情報本部の新設	4.29 化学兵器禁止条約、日本について発効	2.12 黄長燁朝鮮労働党書記、在中国韓国大使館に亡命を申請
	6. 9	化学兵器禁止機関（OPCW）へ自衛官を派遣（査察局長）（～02.6）	6.10 在沖米海兵隊実弾演習初の本土移転射撃（北富士、～7.9）	3.14 中国、国防法制定
	7.12	レンジャー訓練中の隊員の殉職（陸自、青森県八甲田山ろく）	7. 3 第2次橋本改造内閣発足	4.29 化学兵器禁止条約発効
	9.23	新日米防衛協力のための指針を日米安全保障協議委員会了承	9.11 対人地雷禁止条約署名	5.12 ロシア・チェチェン「平和条約」署名
	12.19	「中期防衛力整備計画（平成8年度～平成12年度）の見直しについて」安全保障会議・閣議決定	12. 3 行政改革会議最終報告	5.19 コーエン米国防長官、QDRを発表
			12.21 名護市、米軍のヘリポート基地建設の是非を問う市民投票	5.27 NATO外相理事会、NATO・ロシア間の協力関係に関する「基本文書」に署名
			12.25 名護市海上ヘリポート受入れを正式発表	7. 1 香港、中国へ返還
				7.16 北朝鮮兵士、軍事境界線（MDL）越境、韓国軍と銃砲撃戦
				7.18 NATO・ロシア常設合同理事会が発足
1998 (平10)	3.26	即応予備自衛官制度導入	2. 6 沖縄県知事海上ヘリポート受入れ拒否を表明	2.23 国連とイラク、イラクが即時、無条件、無制限の査察を受入れるとの両改覚書に署名
	4.28	日米物品役務相互提供協定を改正する協定の署名	5.12 福岡高裁那覇支部、第1～3次嘉手納基地騒音訴訟判決	4. 6 英仏、CTBT 批准
	6.12	「国連平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部を改正する法律」公布、施行（武器使用にかかる部分は7.12施行）	6.12 「中央省庁等改革基本法」公布・施行	5.11 インド地下核実験（5.13にも実施）
	7.29	海・空自とロシア海軍との搜索救難共同訓練（初の本格的日露共同訓練）	7.30 小淵内閣成立	5.28 パキスタン地下核実験（5.30にも実施）
	7.30	額賀長官就任	8.31 北朝鮮ミサイル発射を受け、政府はKEDO分担調印拒否	6. 6 国連安保理、印パ核実験非難決議採択
	8.31	北朝鮮、日本上空を越えるミサイル発射実施	9. 1 日朝交渉当面凍結	6.11 パキスタン政府、核実験の一方的なモラトリアムを発表
	11.14	初の国際緊急援助活動のため、陸自のホンジュラス派遣部隊出発（現地活動11.18～12.1、12.5帰国）	9. 2 北朝鮮に追加制裁（チャーター便不可）	6.22 北朝鮮潜水艦、韓国東岸に侵入、韓国軍がこれを拿捕
	11.15	硫黄島にて3自衛隊初の統合演習（2,400人規模）	9.24 日韓漁業協定決着（竹島問題棚上げ）	7. 2 韓国国防省、「国防改革5か年計画」を大統領に報告
	11.20	野呂田長官就任	9.30 「対人地雷禁止条約」締結	7.22 イラン、MRBM「シャハブ3」を発射
	12.25	「弾道ミサイル防衛にかかる日米共同技術研究について」安全保障会議了承	10.21 KEDO署名	7.27 中国、初の総合的な国防白書「中国の国防」発表
			11.15 沖縄知事選、稲嶺候補現職の大田知事を破る	8. 5 イラク、UNSCOMとIAEAの査察活動への協力を全面凍結
			12. 3 CCW第II改正議定書、日本について発効	9. 5 金正日朝鮮労働党総書記、国防委員会委員長に再選
			12.22 情報収集衛星の導入について閣議決定	10.18 台湾の毫振南海峡交流基金理事会長訪中、江沢民中国国家主席・共産党総書記と会谈
				10.23 イスラエル・パレスチナ自治政府、ワイルダー合意に調印
				11.23 米国防省、EASR改訂版発表
			12.17 米英両軍、イラクに対しUNSCOM査察協力拒否への制裁措置として「砂漠の孤作戦」開始（～12.20）	
			12.18 北朝鮮の半潜水艇、韓国南岸に侵入、韓国軍、これを撃沈	
1999 (平11)	3.23	能登半島沖不審船事案（3.24海上警備行動発令）	1.14 小淵改造内閣発足	3. 1 対人地雷禁止条約発効
	3.29	陸自、初の旅団を創設	3. 1 「対人地雷禁止条約」、日本について発効	3.24 NATO、ユーゴ連邦への空爆開始（～6.10）
	5.24	「日米物品役務相互提供協定」を改正する協定（周辺事態へ対応する活動に関する協力の追加）国会承認（9.25発効）	4. 1 情報収集衛星推進委員会設置（内閣）	4.24 NATO首脳会議、「新戦略概念採択」
	5.28	「周辺事態安全確保法」公布（8.25施行）、「自衛隊法の一部を改正する法律」公布・施行	7.23 東京高裁、第2次厚木基地騒音訴訟判決	5. 7 NATO軍、在ユーゴ中国大使館誤爆
	8. 5	海自と韓国海軍との初の搜索救難共同訓練（九州西方海域）	8. 9 「国旗国歌法」成立（8.13施行）	6. 4 ユーゴ連邦政府、米欧露提示のコンボ紛争和平案受諾
	8.16	「防衛庁とロシア国防省との間の対話及び交流の発展のための基盤構築に関する覚書」署名（モスクワ）	9.30 茨城県東海村の民間のウラン加工施設で臨界事故	6.15 北方限界線を越境した北朝鮮警備艇と韓国側警備艇との艦で銃撃事件
	9.23	「弾道ミサイル防衛（BMD）に係る日米共同技術研究に関する日米政府間の交換公文および了解覚書」署名	10. 5 自民、自由、公明の3党連立の小淵第2次改造内閣発足	7. 9 李登輝・台湾総統、中台関係について「特殊な国と国との関係」であると発言
	8.25	「周辺事態安全確保法」施行	11.22 沖縄県知事、普天間飛行場の移設候補地を表明	9. 2 北朝鮮、黄海での北方限界線の無効と新たな海上軍事分界線の設定を宣言
	9.23	トルコ共和国における国際緊急救助活動に必要な物資の輸送を実施するため自衛隊を派遣（～11.22）	12. 1 同訪朝団と朝鮮労働党は共同発表に調印（～12.3）	9.29 ロシア軍部隊、チェチェン共和国進攻
	9.30	東海村ウラン加工施設における事故にかかる災害派遣（～10.3）	12.27 名護市長、普天間飛行場の代替施設受入れ表明	10.13 米上院、CTBT 批准を否決
	10. 5	瓦長官就任	12.28 「普天間飛行場の移設にかかる政府方針」閣議決定	12.17 国連安保理、イラク問題に関する包括的決議案を採択、UNSCOMに代えてUNMOVIC設置
	11.22	東ティモール避難民救援のため、インドネシアに自衛隊を派遣（～00.2.8）		12.20 マカオ、中国に返還
	12.27	海上保安庁との間で「不審船にかかる共同対処マニュアル」策定		

年	防 衛	国 内	国 際
2000 (平12)	1.17 対人地雷廃棄開始	2.16 参議院の憲法調査会初会合 (2.17、衆議院)	1. 4 イタリア、北朝鮮と国交樹立 (G7の中で初)
	4. 1 「自衛隊員倫理法」施行	4. 5 森内閣成立	2. 6 ブーチン・ロシア大統領代行、チェチェン共和国の首都攻
	5. 8 防衛庁、市ヶ谷庁舎へ移転	6.16 皇太后陛下崩御	略作戦の終結を宣言
	6.16 原子力災害特別措置法 (原子力災害派遣の創設) 施行	7. 4 第2次森内閣発足	2. 9 新「露朝友好善隣協力条約」署名
	6.27 三宅島火山噴火にともなう災害派遣 (~01.10.3)	7.21 九州・沖縄サミット首脳会合 (~7.23)	2.21 中国、「一つの中国の原則と台湾問題」(台湾白書) 発表
	6.28 C-1墜落 (空自、鳥根県隠岐諸島沖)	8.15 日朝国交正常化交渉第10回本会談開催 (~8.25)	3.18 台湾総統選、民進党の陳水扁候補が当選
	7. 4 虎島長官就任	8.25 普天間飛行場の移設にかかる「代替施設協議会」設置	4.14 ロシア下院、START II 批准
	9. 8 ロシア大使館付武官に秘密文書を漏えいした現職の海上自衛官を逮捕	11.20 共産党第22回党大会において「自衛隊の容認」決定	5. 7 ブーチン・ロシア大統領代行、正式に大統領就任
	9.11 「在日米軍駐留経費負担にかかるとの特特別協定」署名 (01.4.1 発効)	12. 5 第2次森改内閣発足	5. 8 オーストラリアと北朝鮮、外交関係再開に合意
	9.13 東海地方集中豪雨にともなう災害派遣 中国遺棄化学兵器の発掘・回収事業への初の自衛官派遣		7.21 米露首脳会談が行われ「戦略的安定に関する協力」発表
	10. 2 海自、西太平洋潜洋艦救難訓練参加		10. 9 北朝鮮の趙明禄人民軍総政治局長が訪米 (~10.12)
	10. 6 平成12年鳥取県西部地震にともなう災害派遣		10.10 米国で、中国に恒久的な最恵国待遇を与える法案成立
	12. 4 治安出動にかかるとの防衛庁と国家公安委員会との協定の改正		10.11 米国家戦略研究所、特別報告書「米国と日本:成熟したパートナーシップに向けて」を発表
	12. 5 斉藤長官就任		10.12 米国と北朝鮮、米朝共同コミュニケ発表
	12.15 「中期防衛力整備計画 (平成13年度~17年度) について」安全保障会議・閣議決定		10.23 イエメンで米海軍駆逐艦「コール」に対するテロ
		12. 7 オルブライト国防長官、訪朝 (~10.25)	
			アフガニスタンの反タリバーン勢力がカンダハルを奪還
2001 (平13)	1. 6 管理局、契約本部の新設	1. 6 1府12省庁へ省庁再編	3.26 韓国、MTCRに加盟
	2. 5 1.26のインド西部での大地震に対し、インドにおける国際緊急援助活動に自衛隊部隊を派遣 (~2.11)	2.10 えひめ丸米潜水艦衝突事故	4. 1 米中軍用機接触事故
	2. 9 UNMOVICに要員派遣 (~05.3)	3. 7 在日ロシア大使館付武官に秘密文書を漏洩した元海上自衛官に実刑判決	5.14 北朝鮮とEU、外交関係樹立
	3. 1 「船舶検査活動法」施行	4. 1 「情報公開法」施行	6.15 「上海協力機構」創設
	4.26 中谷長官就任	4.26 小泉内閣成立	6.20 台湾、PAC-2地对空ミサイルを試射
	8. 8 「えひめ丸」引揚げ協力のための潜水艦救難艦「ちはや」に関する災害派遣 (12.16帰港)	8.13 小泉首相、靖国神社参拝	7. 3 米中軍用機接触事故に遭った米電子偵察機 (EP-3) の機体が米側に返還
	9.21 「防衛力の在り方検討会議」発足	8.29 宇宙開発事業団が大型国産ロケットH2A打ち上げに成功	7.16 中露首脳会談、中露善隣友好協力条約調印
	10. 6 アフガニスタン難民救済国際平和協力業務実施 (~10.12)	9.19 米国同時多発テロを受け、小泉首相、当面の措置発表	8. 4 露朝首脳会談、「モスクワ宣言」調印
	11. 2 「テロ対策特措法」[自衛隊法の一部を改正する法律] 公布・施行 (秘密保全のための罰則強化は02.11.1 施行)	10. 5 「テロ対策特措法案」を閣議決定	9. 3 中国江沢民総書記、訪朝 (~9.5)
	11.25 テロ対策特措法に基づき、海自の補給艦、掃海母艦、護衛艦が協力支援活動など実施のため出港	10. 8 政府、緊急テロ対策本部設置、第1回会議において「緊急対応措置」決定	9.11 米国同時多発テロ
	12.14 国際平和協力法一部改正法施行 (PKF 本体業務の凍結解除など)	10.29 「テロ対策特措法」など、参議院本会議で可決成立	9.12 米国同時多発テロに対し、国連安保理非難決議
	「空中給油・輸送機の機種選定について」安全保障会議了承	11.16 「テロ対策特措法」に基づく基本計画、閣議決定	9.14 オーストラリア、ANZUS条約に基づき集団的自衛権発動を決定
		12. 1 皇太子御夫妻に内親王殿下誕生	9.15 東ティモール制憲議会発足
		12.22 九州南西海域不審船事案	10. 1 米国「4年毎の国防計画の見直し」(QDR) 発表
			10. 2 NATO、米国同時多発テロに対し、北大西洋条約第5条 (集団防衛条項) の適用決定
		10. 7 米英軍、アフガニスタン攻撃開始 (10.19、米軍、特殊部隊投入、初の地上戦)	
		11.13 米露首脳会談、ブッシュ米大統領が戦略核弾頭を今後10年間で1,700発から2,200発まで削減する方針を表明	
		11.24 韓国、ミサイル発射実験を実施	
		11.27 朝鮮半島非武装地帯 (DMZ) において銃撃事件	
		12. 5 米露、START I の履行を完了	
		12.13 米国、ロシアにABM条約脱退通告	
		12.20 国連安保理、国際治安支援部隊 (ISAF) を設立する決議採択	
		12.22 アフガニスタン暫定統治機構発足、ハミド・カルザイ氏が議長就任	
		12.29 ロシア、キューバ基地より撤兵完了	
2002 (平14)	1.29 テロ対策特措法に基づき、海自補給艦によるインド洋における英艦船への洋上補給実施	1. 9 小泉首相、東南アジア歴訪	1. 4 米国防省、「弾道ミサイル防衛局」の「ミサイル防衛庁」への改組を発表
	2.18 東ティモール国際平和協力業務司令部要員 (10名) の派遣を開始	2.15 東ティモール国際協力業務実施計画など閣議決定	1. 9 米国防省「核態勢の見直し」(NPR) を議会提出
	2.20 日仏防衛首脳会談 (中谷・リシャール、東京)	2.18 日米首脳会談	1.15 米比両国軍、合同軍事演習「バリカタン02-1」を開始 (~7.31)
	3. 2 東ティモール派遣施設群 (680名) の派遣開始 (~04.6.25)	3. 6 日ハ首脳会談	1.29 G・W・ブッシュ米大統領、一般教書演説「悪の枢軸」発言
	3.27 予備自衛官補制度導入	3.14 日韓首脳会談	3. 7 アナン国連事務総長とサブリー・イラク外相、対話を再開 (01年2月以来)
	3.28 日加防衛首脳会談 (中谷・エグルトン、東京)	3.18 日中首脳会談	5. 4 ロシア、カムラン湾軍事基地のベトナム返還完了
	4.20 日韓防衛首脳会談 (中谷・金、ソウル)	4.16 「安全保障会議設置法一部改正法案」、「自衛隊法など一部改正法案」を閣議決定	5. 6 ミャンマー軍事政権、アウンサン・スーチー氏の軟禁解除
	4.22 第2回西太平洋潜洋艦救難訓練 (わが国が主催した初の多国間共同訓練、~5.2)	4.27 小泉首相、東南アジア・オセアニア歴訪	5.20 東ティモール民主共和国独立、UNTAET から UNMISET へ移行
	5.28 日英防衛首脳会談 (中谷・フーン、東京)	5.17 テロ対策特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定	5.24 米露戦略攻撃能力削減条約調印
	6. 1 中谷防衛庁長官の第1回アジア安全保障会議 (英国国際戦略研究所主催、シンガポール) への参加 (~6.2)	5.31 日韓共催サッカーW杯開催	5.28 NATO-ロシア首脳会談で「NATO・ロシア理事会」設置で正式合意
	6.11 リムバック2002 (~7.23)	6.21 コラン高原国際平和協力業務実施計画の変更の閣議決定	6.13 米国、ABM条約から脱退
	7. 9 日印防衛首脳会談 (中谷・フェルナンデス、東京)	6.25 日米首脳会談	6.29 北方限界線を越境した北朝鮮警備艇と韓国側警備艇との間で銃撃戦
		7. 1 日韓首脳会談	7.16 米国政府「国土安全保障のための国家戦略」発表
		7. 8 日・EU定期首脳協議	9.12 ブッシュ米大統領、イラクに関する国連演説
		7.29 「普天間飛行場代替施設の基本計画」決定	9.20 米国政府、「国家安全保障戦略」発表
		10. 1 米国防省、「北方軍」を新設	
		10. 3 ケリー米国防次官補訪朝 (~10.5)	
		10.11 米議会、対イラク武力行使容認決議可決	

年	防 衛	国 内	国 際			
2002 (平14)	8.16	中谷長官、オーストラリア・東ティモール訪問（～8.21）	9.17	日朝首脳会談、金総書記が拉致認め謝罪	10.16	米政府、北朝鮮がケリ一國務次官補訪朝時、核兵器用ウラン濃縮計画を認めたとの声明を発表
	9.30	石破長官就任	9.22	日韓首脳会談	10.23	チェチェン武装勢力によるモスクワ劇場占拠事件発生
	10.15	多国間捜索救難訓練（関東南方海域・相模湾）	9.30	小泉改造内閣発足	10.25	北朝鮮外務省、米国に「不可侵条約」締結を提案する談話を発表
	11. 1	秘密保全のための罰則強化（防衛秘密）導入	10.13	わが国で初の国際観艦式開催（東京湾）	11. 8	国連安保理、イラクに対する決議1441を全会一致で採択
	11.14	日韓防衛首脳会談（石破・李、東京）	10.15	拉致被害者5人が帰国	11.13	イラク、国連安保理決議1441の受諾を表明
	11.18	初の北海道における自衛隊と警察の共同図上訓練	10.26	日米韓首脳会談	11.14	KEDO理事会、12月からの北朝鮮への重油提供の凍結決定
	12. 2	国連PKO局に初の自衛官派遣	10.27	日中首脳会談	11.21	NATO首脳会談、中東欧7か国の新規加盟決定、「ブラハ宣言」発表、NATO即応部隊創設を合意
	12.16	テロ対策特措法に基づく実施要領の変更（12.5）を受け、イージス艦「きりしま」横須賀出港	11.21	高円宮憲仁親王殿下急逝	12.12	北朝鮮、核関連施設の再稼働と建設再開を発表
	12.16	日米安全保障協議委員会（川口・石破・パウエル・ウォルフォウィッツ、ワシントン）			12.13	EU首脳会議、東欧10か国の新規加盟を決定
	12.17	日米防衛首脳会談（石破・ラムズフェルド、ワシントン）				コンゴ民主共和国の内戦で和平協定
	12.19	統幕、長官に対して「統合運用に関する検討」成果を報告			12.17	米ミサイル防衛配備発表
					12.19	韓国大統領選挙 与党・新千年民主党的盧武鉉氏が当選
	2003 (平15)	1.14	日露防衛首脳会談（石破・イワノフ、モスクワ）	1.17	ゴラン高原国際平和協力業務実施計画変更の閣議決定	1.10
2. 8		対人地雷の廃棄完了（例外保有を除く）	1.28	普天間飛行場の移設にかかる「代替施設建設協議会」設置	1.24	米国土安全保障省発足
3.10		UNMOVICへ要員派遣	3.28	イラク難民救援国際平和協力業務実施計画など閣議決定	2.24	米英西、国連安保非公式会合で対イラク武力行使を容認する新決議案を提示
3.13		東ティモールPKO物品譲与式典			3. 2	北朝鮮の戦闘機、日本海で米偵察機に接近、追跡
3.27		「防衛庁設置法など一部改正法」（自衛官の定数および即応予備自衛官の員数変更）施行	5. 9	テロ対策特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定（派遣期間を11.1まで延長）	3. 7	UNMOVIC、IAEA、イラク査察追加報告
3.29		日韓防衛首脳会談（石破・ソウル）	5.30	「個人情報保護法」一部施行	3.14	G・W・ブッシュ米大統領、パキスタンへの経済制裁解除を表明
3.30		イラク難民救援国際平和協力業務実施（イラク難民救援空輸隊、4.2に帰着）	6. 6	「武力攻撃事態対処関連3法」、参議院本会議で可決成立	3.20	米英軍など、対イラク軍事行動開始
4.11		日露防衛首脳会談（石破・イワノフ、東京）	6. 7	日韓首脳会談	3.26	印パ両国短距離弾道ミサイル実験
4.21		空自による空中給油訓練（～5.1）	6.13	イラク人道復興支援特別措置法案、閣議決定	3.31	EU、マケドニアでNATOが行っていた平和維持活動の指揮権を引継ぐ
5. 4		日印防衛首脳会談（石破・フェルナンデス、デリー）	6.20	東ティモール国際平和協力業務実施計画変更の閣議決定	4.30	米・露・国連・EU、パレスチナ新和平案「ロードマップ」を提示
6. 2		石破長官、来日したウォルフォウィッツ米国防副長官と会談	7. 4	「イラク被災民救援国際平和協力業務実施計画」閣議決定	5. 1	ブッシュ大統領、イラクおよびアフガニスタンにおける主要な戦闘の終結宣言
7.17		イラク被災民救援国際平和協力業務の実施（イラク被災民救援空輸隊、8.18総員帰国）	7.26	「イラク人道復興支援特措法」、参議院本会議で可決成立	5.31	G・W・ブッシュ米大統領、拡散に対する安全保障構想（PSI）初提唱
9.11		メモリアルゾーン完成披露	7.29	ゴラン高原国際平和協力業務実施計画変更の閣議決定	6. 1	米露首脳会談、米露戦略攻撃能力削減条約発効
10.10		テロ対策特措法の効力を2年延長	9.14	政府調査団をイラクなど中東諸国へ派遣	6.23	中印、「二国関係および包括的協力の原則に関する宣言」締結
10.21		テロ対策特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定（派遣期間16.5.1まで延長）	9.22	小泉改造（第2次）内閣発足	8.11	北大西洋条約機構（NATO）、アフガニスタンの国際治安支援部隊（ISAF）の指揮権を独・蘭から引き継ぐ
11. 3		元自衛官に危険業務従事者叙勲	9.30	小泉改造（第2次）内閣発足	8.27	第1回六者会合（北京、～8.29）
11.15		自衛隊の専門調査団をイラクに派遣	10. 7	日韓首脳会談による初の共同宣言に署名	9.12	国連安保理、92年以来リビアに科していた全航空機の発着禁止、石油関連製品の禁輸などの制裁を解除する決議1506を採択
12.19		弾道ミサイル防衛システムの導入、政府決定（安全保障会議・閣議決定）	10.10	衆議院解散		PSI初の合同演習、臺北東サンゴ海で実施（～9.14）
		陸・海・空自衛隊にイラク人道復興支援法に基づく対応措置の実施に関する命令を発出	10.24	「防衛省設置法案」衆議院解散により廃案	10. 2	ロシア国防省、「連邦軍発展に関わる焦眉の課題」を発表
12.26		空自先遣隊要員、クウェートへ出発	11.19	川口外相がイラク復興支援国会議（スペイン）で総額50億ドルの支援を表明	10.15	中国、初の有人宇宙船「神舟5号」打ち上げ
12.30		イラン大地震に際し、国際緊急援助法に基づく援助物資の空輸（04.11～1.2）	11.27	第2次小泉内閣発足	10.16	国連安保理がイラク復興に関する決議1511を全会一致で採択
			11.29	最高裁、楚辺通信所にかかる土地明渡訴訟判決	10.23	ロシア、キルギスに空軍基地を開設
				イラク中部で奥大使と井ノ上書記官が銃撃され死亡	11.24	ブッシュ米大統領、米軍の態勢見直しに関し同盟国などの協議を強化すると発表
				11.26	印パカシミール停戦合意発効	
				11.28	特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）締約国会議で、クラスター爆弾などに関し不発弾が極力発生しないような技術的措置や使用者の回収協力を求める議定書を採択	
				12. 3	中国、「中国の拡散防止政策と措置」白書を発表	
				12. 4	豪、ミサイル防衛計画への参加決定	
				12. 5	国連の包括的改革に関する諮問委員会、初会合開催	
				12.13	米軍、フセイン元イラク大統領を拘束	
				12.14	ムシャラフ・パキスタン大統領暗殺未遂（12.25にも発生）	
				12.18	イランがIAEA協定に調印	
				12.19	リビア、大量破壊兵器計画の廃棄表明	
				12.26	イランで大地震発生	

年	防 衛	国 内	国 際		
2004 (平16)	1.18	イラク復興業務支援隊旗授与式、出発	1.1 小泉首相、靖国神社参拝 1.16 ギラン高原国際平和協力業務実施計画変更の閣議決定	1.12 米印、「戦略的パートナーシップにおける次なるステップ」 声明発表	
	1.22	空自派遣輸空隊本隊、クウェートへ出発	2.9 イラクに関する対応措置実施、国会承認	1.15 上海協力機構事務局開設 2.4 オーストラリア、「国防能力計画(2004-2014)」公表 2.25 第2回六者会合(北京、～2.29)	
	2.3	第1次イラク復興支援群出発	4.8 イラクで邦人3人拉致(4.15解放)	3.12 韓国国会、盧武鉉大統領の弾劾訴追案を可決 3.20 北朝鮮の金正日総書記、非公式に訪中	
	2.9	海自派遣海上輸送部隊、クウェートへ出発(～4.8帰国)	4.14 イラクで邦人2人拉致(4.17解放)	3.22 EU外相理事会、EU即応部隊の創設で合意 3.29 NATOに中・東欧7か国が新規加盟	
	2.17	防衛庁を狙った金属弾発射事件	4.23 テロ対策特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定	4.14 ブッシュ米大統領、イスラエル・シャロン首相と会談 4.19 北朝鮮の金正日総書記、非公式に訪中(～4.21)	
	3.4	鳥インフルエンザにかかる初の災害派遣(京都府丹波町、～3.11)	5.22 日朝首脳会談(平壤)。拉致被害者の家族5人帰国	4.23 米、対リビア経済制裁の大幅緩和を発表 4.27 リビアの最高指導者カダフィ大佐、ベルギーのEU本部を訪問	
	3.26	弾道ミサイル防衛システムの導入、国会で決定(平成16年度予算案参院本会議で可決成立)	5.27 イラクで日本人フリー記者2人が襲撃を受け死亡	4.28 国連安保理、大量破壊兵器の不拡散決議1540を全会一致で採択	
	4.15	初の在外邦人など輸送として、イラクからクウェートへ邦人10名を輸送 防衛庁・自衛隊50周年記念式典 大野長官就任	6.14 「事態対処法制関連7法」、参議院本会議で可決成立および3条約の締結承認 特定船舶入港禁止特措法成立	5.1 EUに東欧10か国が新規加盟 5.9 カデイロフ・チェチェン共和国大統領暗殺 5.14 韓国憲法裁判所、盧武鉉大統領の弾劾訴追を棄却 国連安保理、国連東ティモール支援団(UNMISSET)の任期を延長する決議1543号を採択	
	5.21	東ティモールPKO資機材譲与式典	6.29 イラク主権委譲にともない、政府が319億円の支援決定	5.18 米、在韓米軍のイラク派兵を正式発表 5.20 国連東ティモール支援団(UNMISSET)、東ティモールへ国防、治安に関する権限移管	
	8.1	化学兵器禁止機関(OPCW)へ自衛官を派遣(査察局長)	8.13 沖縄県宜野湾市の大学構内に米軍ヘリ墜落	6.1 イラク暫定政府発足(6.28統治権限移譲)。統治評議会解散 国連安保理、イラク復興に関する決議1546を全会一致で採択	
	10.25	初のわが国主催のPSI海上阻止訓練(相模湾沖および横須賀港内、～10.27)	9.27 第2次小泉改造内閣発足	6.16 上海協力機構首脳会議(～6.17) 6.23 第3回六者会合(北京、～6.26) 6.28 イラク暫定政府に統治権限移譲	
	11.7	防衛庁・自衛隊50周年記念観閲式	10.26 イラクで邦人1人拉致(10.31遺体で発見)	7.20 マラッカ・シンガポール海峡において、インドネシア、シンガポール、マレーシアの3か国海軍によるパトロール開始	
	11.10	中国原子力潜水艦によるわが国領海内潜没航行事案。海上警備行動発令(～11.12)		8.16 ブッシュ大統領、軍事態勢の見直しにつき演説 9.1 ロシア・北オセチアのベスランでチェチェン独立派武装勢力が学校を占拠	
	12.10	「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」 「中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)について」安全保障会議、閣議決定		9.10 FPDA(5か国防衛取極)、初の対海上テロ演習を南シナ海で実施(～9.25) 10.6 米韓、在韓米軍12,500名の08年までの三段階削減発表 10.17 ロシア、タジキスタンに軍事基地開設 10.26 イスラエル国会、ガザ地区などからの撤退案承認 10.29 EU首脳、欧州憲法条約に調印 11.4 第1回ARF安全保障政策会議を北京で開催(～11.6) 11.14 イランと英独仏、イランの核開発関連活動の停止で合意(パリ合意)	
	12.28	インドネシア・スマトラ島沖大規模地震およびインド洋津波被害に際して、国際緊急援助活動を実施するため、タイ・ブーケット島沖へ海自艦艇を派遣(～05.1.1)		11.16 中国外交部副部長、原子力潜水艦領海内潜没航行事案に関し、遺憾の意を表明 11.29 IAEA理事会は、イランの核問題について、安保理付託を見送り、ウラン濃縮活動の停止の継続を求める決議を採択 国連ハイレベル委員会が国連改革に関する報告書発表 12.17 米、情報改革・テロ防止法成立。国家情報長官ポスト新設 12.26 スマトラ沖大地震、インド洋津波災害発生 12.27 中国、「2004年の中国の国防」発表	
	2005 (平17)	1.4	インドネシア・スマトラ島沖大規模地震およびインド洋津波被害に際して、自衛隊部隊を派遣対し国際緊急援助隊派遣(～3.23帰国完了)	1.17 ギラン高原国際平和協力業務実施計画変更の閣議決定	1.9 スーダン政府とスーダン人民解放運動/軍(SPLM/A)が、包括和平協定調印
		2.19	日米安全保障協議委員会(「2+2」、ワシントン)日米共通の戦略目標を確認	1.19 政府、領海内潜没潜水艦に関する対処方針を新たに策定	1.12 欧州議会、EU憲法を支持する決議採択 2.10 北朝鮮外務省「核兵器製造」などを内容とする声明発表(5.11、8,000本の使用済み核燃料棒取り出し発表)
4.25		JR西日本福知山線列車事故にともなう災害派遣	2.26 H2Aロケット打ち上げ成功	2.14 フィリピン、マニラ首都圏などで同時爆弾テロ 2.26 米、92年から停止のインドネシアに対する軍事教育訓練再開を発表	
5.2		自衛隊、多国間共同訓練「コブラ・ゴールド」に初めて正式参加(タイ・チェンマイ、～5.13)	3.8 朝日新聞機が無許可で竹島に接近したとして韓国政府抗議	3.5 中国、第10期全人代第3回大会を開催(～3.14)。最終日に「反国家分裂法」採択	
8.5		カムチャツカ沖のロシア海軍小型潜水艦事故に際して、国際緊急援助活動のため、海自艦艇派遣(～8.10帰国完了)	3.14 鳥根県「竹島の日」制定	3.8 朝日新聞機が無許可で竹島に接近したとして、韓国政府抗議 中国全人代「反国家分裂法」採択	
10.12		パキスタンなど大地震被害に際して、国際緊急援助活動に対し国際緊急援助隊派遣(～12.2帰国完了)	3.25 個人情報保護法全面施行	3.20 アナン国連事務総長、国連改革に関する報告書公表 3.23 盧武鉉韓国大統領、日韓関係に関する談話を発表 3.24 国連安保理、「国連スーダン支援団」(UNMIS)を創設する決議を採択	
10.20		陸自と北海道警がテロに備え、初の共同実動訓練実施	4.22 テロ対策特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定	4.13 欧州議会、ブルガリアとルーマニアのEU加盟承認 4.16 上海の日本総領事館前などで、大規模な対日抗議デモ発生 4.20 NATO・ロシア間で、NATO軍とロシア軍が互いの領内を通過することや、合同演習を可能にする地位協定調印 ブルガリア、ルーマニアが、EU加盟条約調印	
10.29		日米安全保障協議委員会(「2+2」、ワシントン)「日米同盟:未来のための変革と再編」共同発表	7.14 経済産業相が帝国石油に東シナ海のガス田の試掘権を許可すると表明	4.25 ロシア・EU首脳会議、「ロードマップ」協定に合意 5.10 北朝鮮外務省報道官、8000本の使用済み核燃料棒取り出し完了を発表	
10.31		額賀長官就任	8.8 「郵政民営化法案」の参院本会議否決を受け、衆院解散	5.11 UNMISSET終了	
			9.21 第3次小泉内閣発足		
			10.14 「郵政民営化法案」が参院本会議で成立		
		10.31 第3次小泉改造内閣発足			
		11.3 日朝政府間協議が約1年ぶりに再開			

年	防 衛	国 内	国 際			
2005 (平17)	12. 1	防衛庁職員給与法の一部改正（給与と改定）を施行	11.11	「平成17年10月29日に実施された日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」閣議決定	5.29	フランス、欧州憲法条約批准を国民投票で否決
	12.24	「弾道ミサイル防衛用能力向上方迎撃ミサイルに関する日米共同開発について」安全保障会議および閣議決定	11.27	福井県で国民保護法に基づく初の実動訓練	6. 1	オランダ、欧州憲法条約批准を国民投票で否決
2006 (平18)	1.23	「在日米軍駐留経費負担にかかると新特別協定」署名（06.4.1発効）	2. 4	拉致問題、外交正常化、核・ミサイル問題を議題とする日朝交渉開始（～2.6）	6.28	米・印両国防相、武器の共同生産、ミサイル防衛での協調を内容とする軍事協定に調印
	3. 8	ハワイ沖で日米共同で実施された次世代型海上配備迎撃ミサイル（SM3）の性能実験に成功	3. 6	日中政府間協議で、中国が東シナ海ガス田の共同開発を提案（～3.7）	7. 7	ロンドンで連続爆破テロが発生
	3.27	防衛庁設置法などの一部改正法（弾道ミサイル等に対する破壊措置を規定、統合幕僚監部発足。自衛隊は統合運用体制に移行）施行	3.12	岩国市で、在日米軍の兵力態勢再編にともなう米空母艦載機移転の賛否を問う住民投票	7.12	米国とシンガポール、安全保障協力強化を内容とする「戦略枠組み合意」に署名
	4.23	在日米軍再編にともなう在沖米海兵隊のグアム移転経費の負担について日米合意	5.11	沖縄県知事と防衛庁長官との間で在日米軍再編に関する基本確認書に調印	7.20	米国・インド両国、「グローバル・パートナーシップ」構築を目指すと共にインドの原子力平和利用への米の協力強化などを内容とする共同声明を発表
	5. 1	日米安全保障協議委員会（「2+2」、ワシントン）「再編実施のための日米ロードマップ」発表	6.20	政府、陸自イラク派遣部隊の活動終結決定。空自部隊は国連および多国籍軍への支援継続	7.21	ロンドンで連続爆破テロが発生
	5.25	日印防衛首脳会談（額賀・ムカジー、東京）、共同発表に署名	6.29	日米首脳会談、共同文書「新世紀の日米同盟」発表	7.23	エジプト・シナイ半島のシャルムエルシェイクでホテルなど連続爆破テロ
	5.29	オーストラリアへP-3C初訪問	7.19	日米BMD共同開発のため、米国に対する武器および武器技術の供与を決定し、実施覚書を米国との間で締結	8. 4	カムチャツカ沖でロシア海軍の小型潜水艇事故（～8.7）
	6. 1	インドネシア・ジャワ島中部地震に際し、国際緊急援助活動のため自衛隊部隊を派遣（～6.22）	8.16	日本漁船がロシア警備艇に銃撃され1人が死亡。政府、ロシアに嚴重抗議	9. 1	中国国務院は「中国の軍備管理、軍縮、拡散防止への努力」と題する白書を発表
	6. 9	「防衛庁設置法等の一部を改正する法律案」（防衛庁の省への移行や国際平和協力活動などの本来任務化など）閣議決定し、国会に提出	8.29	米海軍、横須賀海軍施設にSM-3を搭載したイージス艦を展開	9. 8	インドネシア・マレーシア・シンガポール3カ国、マラッカ海峡を通過する船舶の共同監視システムの構築に合意。また、航空機による初の合同パトロールの実施を決定
	7. 5	北朝鮮、日本海に向けて弾道ミサイル計7発を発射	9.26	「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」設置・初会合	9. 9	初の中露合同軍事演習「平和の使命2005」（～8.25）
	7.31	防衛庁設置法等の一部改正法の一部（施設行政にかかると内部組織の機能強化、装備本部の新設、地方連絡部の地方協力本部への改編など）施行	10.13	安倍内閣成立	9.16	東シナ海の日中中間線付近の「橙」ガス田周辺海域で、中国海軍の駆逐艦など5隻が航行
	9.26	久間長官就任			9.16	国連首脳会合、包括的な国連改革の方向性を示す「成果文書」を採択
					9.19	第4回六者会合で共同声明採択
					10. 8	パキスタン北部でM7.6の地震が発生
					10.12	中国、「神舟6号」の打ち上げに成功
					10.16	インド・ロシア両国陸軍による初の大規模合同軍事演習「インドラ2005」が開始（～10.19）
					10.31	ベトナム、中国とトンキン湾の油田共同開発を含む経済・貿易・エネルギー分野などでの協力を合意
					11. 7	ミャンマーが、首都をビュンマナに移転
					11. 9	第5回六者会合第1次会合（北京、～11.11）
					11.16	インド・パキスタン両国、パキスタンなど大地震の被災者救援活動のため、カシミール地方の実効支配線上の5地点の解放を完了
					11.21	ウズベキスタン駐留米軍基地、撤退完了
					11.22	日米韓とEU、KEDOによる北朝鮮での軽水炉建設事業廃止で基本合意
					12. 2	旧ソ連、東欧圏11か国で構成する「民主的選択共同体」（DCC）設立
					12. 6	米国とルーマニア、ルーマニア国内に4か所の米軍施設を設置する協定を締結
					12.14	第1回東アジア首脳会議開催（クアラルンプール）
					12.16	国連総会、北朝鮮の人権状況を非難する決議案を採択
					12.22	キロ級潜水艦2隻がロシアから中国に引き渡し
					1. 1	ロシア、ウクライナへの天然ガス供給を一時停止
					1. 9	中国、ナイジェリアの油田開発権を買収
					1.10	イラン、ウラン濃縮実験を開始
					1.17	訪中した北朝鮮の金正日総書記、胡锦涛国家主席と会談
					1.26	ハマスに対し、米、露、国連、EUが武装解除を要求
					2. 3	米国「4年毎の国防計画の見直し」（QDR）発表
						アラブ諸国のほぼ全域で、欧州各紙が掲載した風刺画に対する抗議デモ
					2. 4	イラン、IAEAの査察への協力を拒否
					2.19	パレスチナ自治政府首相にハニヤ氏が決定
					2.24	アロヨ・フィリピン大統領、反政府活動摘発をめぐり、非常事態宣言を発令（3.3解除）
					3. 4	中国、2006年の国防費が前年実績比14.7%増の約4兆1000億円と発表
					3.16	米国、国家安全保障戦略発表
					4.11	イランが3.5%の低濃縮ウランの製造に成功したと発表
					4.25	盧武鉉韓国大統領、昨年に続き、日韓関係に関する談話を発表
					5. 5	スーダンのダルフール紛争で政府と反政府勢力の一派が和平合意
					5. 9	第1回ASEAN国防相会議
					5.15	米国、リビアのテロ支援国家指定解除
					5.20	イラク新政権発足
					5.27	インドネシア・ジャワ島中部で大規模な地震発生
					6.16	ネパール政府、マオリストと和平合意
					6.19	イラク・マールキー首相、ムサンナー県の治療権限が多国籍軍からイラクに移譲されると発表
					7. 5	北朝鮮、日本海に向け計7発の弾道ミサイル発射
					9.20	中国海軍が米海軍と共同捜索救難訓練実施（サンディエゴ近海）
					10. 9	北朝鮮、地下核実験実施発表
					12.19	国連総会、北朝鮮による外国人拉致を非難する決議案を採択
					12.30	イラク政府、フセイン・イラク元大統領の死刑執行



年	防 衛	国 内	国 際				
2008 (平20)	1.16	補給支援特措法施行(1.24、25インド洋に向け部隊出港)	1.11	補給支援特措法、参院本会議で否決、衆院本会議で再可決、成立	1.16	NATOとロシアが、ドイツにおいて、短距離ミサイル対応の戦域ミサイル防衛演習を共同で実施	
	1.25	「在日米軍駐留経費負担にかかる新協定」署名	1.16	補給支援特措法施行	2.17	セルビア南部のコソボ自治州セルビアからの独立宣言	
	2.5	防衛省設置法など改正案要綱	2.23	超高速インターネット通信実験衛星(H2Aロケット14号機)が打ち上げ	2.20	米海軍イーゼス艦、制御不能衛星を、SM-3による大気圏外での撃墜に成功	
	2.19	イーゼス艦と漁船との衝突事故	2.24	福田総理、韓国訪問。李明博新大統領就任式に出席(～2.25)	3.14	中国チベット自治区の区都ラサでチベット仏教僧らによるデモ	
	2.21	補給支援特措法に基づき、インド洋において海自補給艦が洋上給油再開(～10.1.15)	3.18	「海洋基本計画」閣議決定	4.3	北大西洋条約機構(NATO)首脳会談、クワアチア、アルバニアの加盟を承認	
	3.26	防衛省設置法などの一部改正法(自衛隊指揮通信システム隊の新編など)施行	4.11	政府、対北朝鮮制裁措置の半年間延長を閣議決定	4.24	米国政府、北朝鮮の支援のもと、シリアが建設し、イスラエルの空爆で破壊されたという核施設について公表	
	6.24	海自艦艇の初訪中(～6.28)	5.7	日中首脳会談。「戦略的互恵関係の包括的推進に関する日中共同声明」に署名	5.12	中国四川省でM7.8の地震発生	
	8.2	林防衛大臣就任	5.21	宇宙基本法、参院本会議で可決、成立	5.30	ダブリンにおける国際会議において、クラスター弾に関する条約が採択	
	8.29	海自次期固定翼哨戒機XP-1試作1号機受領	6.14	岩手・宮城内陸でM7.2(推定)の地震が発生	6.26	北朝鮮、核計画の申告を提出	
	9.24	浜田防衛大臣就任	6.18	日中両政府、東シナ海の天然ガス田を共同開発することで合意	7.12	第6回六者会合に関する首席代表者会合、プレスコミュニケーション発表	
	9.25	原子力空母ジョージ・ワシントン横須賀初入港	7.7	G8北海道洞爺湖サミット(～7.9)	8.8	グルジア軍と南オセチア軍との軍事衝突にロシア軍が介入	
	10.24	国連スーダンミッション(UNMIS)へ自衛官派遣(～11.9.30)	7.15	防衛省改革会議、報告書公表	8.10	中国、新疆ウイグル自治区で武装グループが公安施設などを襲撃	
	12.20	「中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)の見直しについて」安全保障会議・閣議決定	8.1	福田改造内閣発足	9.9	G・W・ブッシュ米大統領、イラク駐留米軍削減およびアフガニスタンへの増派を発表	
			8.2	福田改造内閣発足	9.25	中国の有人宇宙船「神舟7号」打ち上げ。初の船外活動成功	
			9.24	麻生内閣成立	10.3	米国防長官、PAC-3、AH-64D攻撃ヘリなどの台湾への売却を議会に通知	
			10.22	日印首脳会談「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明」「安全保障協力に関する共同声明」署名	10.10	米国、北朝鮮のテロ支援国家指定解除	
			12.3	クラスター弾に関する条約署名	10.19	中国海軍戦闘艦艇として初めて駆逐艦など4隻が津軽海峡通過	
	2009 (平21)	1.8	空自F-15(百里)、沖縄配備	1.27	日本漁船「第38吉丸」日本海でロシア沿岸警備隊に拿捕	1.31	ソマリア暫定会議、新大統領にアハメド師を選出
		1.15	防衛省「宇宙開発利用に関する基本方針について」決定	2.17	「在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定」署名	2.17	オバマ米大統領、アフガニスタンへの約1万7,000人の増派を決定
		2.10	イラク復興支援派遣撤収業務隊による撤収業務の終結に関する命令発令	3.13	海賊対処法案閣議決定	3.6	米露外相会談、両国関係「リセット」で一致(ジュネーブ)
3.13		ソマリア沖・アデン湾における海賊対処のため、海上における警備行動に関する自衛隊行動命令発令	4.3	中曽根外務大臣、ジブチとの間で地位協定署名	4.5	北朝鮮、わが国上空を越えるミサイルを発射	
3.17		初の日ASEAN諸国防衛当局次官級会合	5.19	「在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定」発効	4.11	オバマ大統領、ブラハで演説	
3.27		弾道ミサイル等に対する破壊措置の実施に関する自衛隊行動命令発令	6.2	宇宙基本計画決定	4.30	タイでデモ隊の乱入によりASEAN関連会議が中止。翌12日、バンコクに非常事態宣言	
4.6		弾道ミサイル等に対する破壊措置の終結に関する自衛隊行動命令発令	7.14	クラスター弾に関する条約批准	4.30	国連スーダン・ミッション(UNMIS)のマンデート延長決議採択	
5.15		ジブチへのP-3C派遣命令	7.17	クラスター弾などの製造の禁止および所持の規制などに関する法律公布	5.4	第1回ARF災害救援実動演習(フィリピン)	
5.30		初の日米韓防衛相会談(浜田・ゲイツ・李、シンガポール)	9.16	鳩山内閣成立	5.25	北朝鮮、2回目の地下核実験実施発表	
6.11		P-3Cによるアデン湾の警戒監視など任務飛行開始	11.11	行政刷新会議「事業仕分け」(～11.27)	6.16	ソマリア暫定政府、戦闘開始により非常事態宣言	
7.24		海賊対処法施行	11.13	天皇陛下即位20周年祝賀式典	7.4	北朝鮮、日本海に向けて計7発の弾道ミサイル発射	
8.1		防衛省設置法などの一部改正法の一部(防衛会議および防衛大臣補佐官の新設、防衛参事官制度の廃止など)施行	11.13	東京高裁、イーゼス情報流出事案で海自3佐の控訴棄却(上告)	7.28	ホルムズ海峡で石油タンカー「MSTAR」が船体外部の爆発で損傷	
9.16		北澤防衛大臣就任	12.3		7.31	米軍以外の多国籍軍のイラク撤退完了	
10.5		インドネシア・パダン沖地震に対する国際緊急援助隊派遣(～10.17)			9.17	オバマ米大統領、欧州MD配備計画の見直し発表	
10.20		第1回防衛省政策会議			9.30	インドネシア・スマトラ沖でM7.6の地震発生	
10.27		護衛艦「くらま」関門海峡で韓国籍貨物船「カリナ・スター」と衝突			10.1	中国、建国60周年軍事パレード	
11.23		海賊対処行動部隊、IMO勇敢賞受賞			11.10	黄海で、北朝鮮艦艇と韓国艦艇が銃撃戦	
12.17		「平成22年度の防衛力整備等について」安全保障会議・閣議決定			12.1	リスボン条約発効	
					12.5	START I 失効	

年	防 衛	国 内	国 際	
2010 (平22)	1.17	ハイチで発生した地震に対する国際緊急援助隊派遣（～2.14活動終了）	3.11 空自百里基地、滑走路民間共用開始	1.11 中国、ミサイル迎撃実験実施を発表
	1.19	日米安保締結50周年に当たっての「2+2」共同発表	5.26 「排他的経済水域および大陸棚の保全および利用の促進のための低潮線の保全および拠点施設の整備などに関する法律」成立	1.12 ハイチでM7の地震発生
	2. 5	国連ハイチ安定化ミッション（MINU STA）へ自衛隊部隊の派遣決定（2.6展開開始）（13.1.25活動終了）	6. 8 管内閣成立	1.29 ロシア第5世代戦闘機PAKFA初試験飛行
	3. 5	空自第1補給処事務用品談合事案調査・検討委員会設置	6.25 「日・NATO情報保護協定」締結	2. 1 米国「4年毎の国防計画の見直し」（QDR）および「弾道ミサイル防衛見直し」（BMDR）公表
	3.12	防衛省改革にかかる有識者との懇談会（第1回）	7.13 「排他的経済水域および大陸棚の保全および拠点施設の整備などに関する基本計画」閣議決定	2. 5 ロシア新軍事ドクトリン発表
	3.26	防衛省設置法などの一部改正法（第15旅団の新編、少年工科学校の改編など）施行	9.17 菅改造内閣発足	3.26 北朝鮮潜水艦艇による魚雷攻撃によって韓国海軍哨戒艦「天安」黄海で沈没
	4. 1	防衛省設置法などの一部改正法の一部（陸上自衛隊の学校の生徒の身分の新設）施行	12. 7 尖閣沖漁船衝突事件のビデオ映像流出事案を受け、「政府における情報保全に関する検討委員会」設置	4. 2 タイにてバンコクなど各都市の中心部をタクシン派団体占拠。4.10にはタイ政府治安部隊との衝突（～5.19）
	4.26	第2高射群第6高射隊（芦屋）にペトリオット（PAC-3）配備		4. 6 米国「核態勢の見直し」（NPR）公表
	5. 1	宮崎県における口蹄疫にかかる災害派遣（～7.27）		4.10 中国艦艇10隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	5.19	日豪ACSA署名、日豪「2+2」、日豪防衛相会談（北澤・フォークナー、東京）		4.12 第1回核セキュリティ・サミット（ワシントン、～4.13）
	5.28	日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表		5.27 米国「国家安全保障戦略」（NSS）公表
	7. 1	防衛省設置法などの一部改正法の一部（自衛官候補生の身分の新設）施行		6. 9 国連安保理、対イラン追加制裁決議第1929号採択
	8.26	第1回防衛省改革推進会議		6.28 米国「国家宇宙政策」（NSP）公表
	8.31	パキスタンで発生した洪水に対する国際緊急援助活動（～10.10）		8. 1 クラスタ弾に関する条約発効
	9. 7	総合取得改革推進委員会「取得改革の今後の方向性」公表		9. 7 尖閣諸島周辺のわが国領海で中国漁船が海保巡視船に接触
	9.10	国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）へ軍事連絡要員（軍事監視要員）として自衛官派遣を閣議決定（9.27派遣）		9.28 北朝鮮、朝鮮労働党代表者会および党中央委員会会議を開催、金正恩氏が党中央軍事副委員長に就任
	9.24	防衛大学校改革に関する防衛大臣指示発出		10.19 英国、「戦略防衛安全保障見直し（SDSR）」公表
	10. 1	防衛省設置法などの一部改正法の一部（3士の階級の廃止）施行		11. 1 メドヴェージェフ露大統領、国後島訪問
	10.12	第1回拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）開催（ハノイ）		11.19 NATO、新戦略概念を採択
	12.14	第8回空自第1補給処事務用品談合事案調査・検討委員会「航空自衛隊第1補給処におけるオフィス家具等の調達に係る談合事案に関する調査報告書」公表		11.23 北朝鮮、韓国延坪島を砲撃
12.17	「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について」、「中期防衛力整備計画（平成23年度～平成27年度）について」安全保障会議、閣議決定		12.23 米上院、新START批准	
12.27	防衛力の実効性向上のための構造改革の推進に関する大臣指示発出			
2011 (平23)	1.21	「在日米軍駐留経費負担にかかる新協定」署名（4.1発効）	1.14 菅改造（第2次）内閣発足	1.11 中国、次世代ステルス機とされる戦闘機の試験飛行を実施
	2.23	ニュージーランドで発生した地震に対し、国際緊急援助隊派遣（～3.3）	1.28 菅首相「世界経済フォーラム」年次総会（ダボス会議）に出席（～1.30）	1.14 ペンタリ・チュニジア大統領、反政府デモが拡大する中サウジアラビアに出国、亡命し、同政権が崩壊
	3.11	東日本大震災にかかる大規模震災災害派遣（～8.31）	3.11 アラビア海のオマーン沖で日本関係船舶を襲撃した海賊4名を、海賊対処法に基づき逮捕	1.26 UNMIN マンデート終了に関する国連議長声明採択
		東日本大震災にかかる原子力災害派遣（～12.26）	4.11 東日本大震災復興構想会議設置	2. 4 オバマ米大統領、一般教書演説
	3.16	東日本大震災にともなう、予備自衛官、即応予備自衛官に対する初の災害招集などを閣議決定	6.24 「東日本大震災復興基本法」施行	2. 5 米国、「国家安全保障宇宙戦略（NSSS）」公表
		陸自の即応予備自衛官および予備自衛官に対する災害（等）招集命令（～8.31）	6.28 復興対策本部初会合	タイ・カンボジア両国軍、プレアビヒア寺院周辺で衝突（～2.7）
	4.15	海自および空自の予備自衛官に対する災害招集命令（～8.31）	9. 2 野田内閣成立	2. 8 START II 後継条約（新START）発効
	4.27	環境整備法の一部改正法施行（特定防衛施設周辺整備調整交付金の対象事業の拡大）	9.19 防衛産業に対するサイバー攻撃事案発覚	2.22 米国、「国家軍事戦略」公表
	6. 1	ジブチ自衛隊活動拠点の運用を開始	9.27 日比首脳会談（東京）日比共同声明発表	イラン軍艦艇、スエズ運河通航
	6.21	日米安全保障協議委員会（「2+2」、ワシントン）「より深化し、拡大する日米同盟に向けて：50年間のパートナーシップの基盤の上に」発表	9.30 「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について閣議決定	ニュージーランドでM6.3の地震発生
	8.29	初の日加次官級「2+2」（東京）	10.10 米軍再編にかかる初のグアムなどへの航空機訓練移転（～10.28）	中国、第11期全国人民代表大会開催（～3.14）
	9. 2	一川防衛大臣就任	10.24 「日仏情報保護協定」締結	3.17 国連安全保障理事会、対リビア武力行使容認決議第1973号採択
			11.12 日米首脳会談で、普天間飛行場の移設への取組、グアム移転の着実な進展を含む沖縄の負担軽減における米側からの全面協力について意見交換	3.19 米英仏を中心とする多国籍軍、リビアに対する軍事行動開始

年	防 衛	国 内	国 際			
2011 (平23)	10.14	海自YS-11後継機の機種決定(C-130R)航空観閲式(百里基地)	12.31	日印首脳会談(デリー)「日印戦略的グローバル・パートナーシップ強化共同声明」署名	6.22	オバマ米大統領、アフガニスタン駐留米軍の撤収方針を発表
	10.16	日ベトナム防衛相会談(東京) 日ベトナム防衛協力・交流に関する覚書署名			7.1	中国共産党創立90周年記念大会
	11.2	国連南スーダン共和国ミッション			7.8	UNMISS設立国連安保理決議第1996号採択
	11.15	(UNMISS)へ司令部要員として自衛官派遣を閣議決定(11.28出国) ガーナPKOセンターへ講師として自衛官派遣(～11.20)			7.9	南スーダン共和国独立
	12.19	「次期戦闘機の整備について」安全保障会議決定・閣議了解			7.11	UNMIS 撤退国連安保理決議第1997号採択
	12.20	F-35Aを次期戦闘機として決定 国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)へ施設部隊などの派遣を閣議決定(12.11展開開始)			7.14	米国防省「サイバー空間における作戦のための戦略」公表
	12.27	「防衛装備品等の海外移転に関する基準」に関する内閣官房長官談話			8.10	中国空母「ワリャグ」が初の試験航行
	12.28	普天間飛行場代替施設建設事業にかかわる環境影響評価書を沖縄県に提出(～12.16)			8.24	中国、漁業監視船2隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入
					9.8	ロシア爆撃機、わが国周辺を一周する経路で飛行
					9.9	ロシア艦艇24隻が宗谷海峡を通航
				9.29	中国宇宙実験室「天宮1号」打ち上げ	
				10.14	MINUSTAH マンデート延長国連安保理決議採択	
				10.23	リビア国民暫定評議会、全土解放宣言	
				10.31	NATO、対リビア作戦の終了	
				11.1	サイバー空間に関するロンドン会議開催(～11.2)	
				11.11	米比、「マニラ宣言」署名	
				11.22	中国艦艇6隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出	
				12.18	米軍イラク撤退完了	
				12.19	北朝鮮、金正日国防委員会委員長死去(12.17)を発表	
2012 (平24)	1.11	日モンゴル防衛相会談(ウランバートル)	1.13	野田改造内閣発足	1.5	米国、国防戦略指針公表
		日モンゴル防衛協力・交流に関する覚書署名	2.10	復興庁発足	2.3	中国艦艇4隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
		UNMISS先遣隊出国	3.27	野田首相、核セキュリティサミット出席	2.23	UNMIT マンデート延長国連安保理決議採択
	1.13	田中防衛大臣就任	4.10	日英首脳会談(東京)日英共同声明発表	3.16	中国公船「海監」が尖閣諸島付近のわが国領海内に侵入
	3.26	空自航空総隊司令部、横田移転	5.17	「日豪情報保護協定」署名	3.26	第2回核セキュリティサミット(ソウル、～3.27)
	3.30	弾道ミサイル等に対する破壊措置などの実施に関する自衛隊行動命令発令(4.13終結)	6.4	野田改造(第2次)内閣発足	4.11	金正恩氏が朝鮮労働党第1書記に就任
	4.13	弾道ミサイル等に対する破壊措置などの実施に関する自衛隊行動命令発令	7.12	内閣府設置法などの一部を改正する法律施行	4.13	北朝鮮、「人工衛星」と称するミサイル発射
	4.17	国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)へのわが国の派遣期間を10か月(～13.2.28)延長	9.11	政府、尖閣3島購入所有権獲得	4.15	金正恩氏が北朝鮮国防委員会第1委員長に就任
	4.27	日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同発表	10.1	野田改造(第3次)内閣発足	4.15	北朝鮮、金日成生誕100周年慶祝閲兵式実施
	6.3	日英防衛協力に関する覚書の取り交わし	12.26	第2次安倍内閣発足	4.22	中露海軍合同軍事演習「海上協力2012」(～4.27)
	6.4	森本防衛大臣就任			4.29	中国艦艇3隻が大隅海峡を通過し、太平洋に進出
	6.13	日イタリア防衛相会談(東京) 日イタリア間の防衛交流・協力の意図表明文書署名			5.6	中国艦艇5隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	6.28	日中防衛当局間の海上連絡メカニズムに関する第3回共同作業グループ協議(北京)(～6.29)			5.15	オランダ仏大統領、就任
	7.2	日フィリピン防衛相会談(東京) 日フィリピン間の防衛協力・交流に関する意図表明文書署名			5.18	G8サミット(～5.19)
	7.3	わが国主催のPSI航空阻止訓練(北海道、～7.5)			6.13	中国艦艇3隻が大隅海峡を通過し、太平洋に進出
	7.9	日トルコ次官級協議(アンカラ) 日トルコ間の防衛協力・交流に関する意図表明文書署名			6.18	中国宇宙実験室「天宮1号」が有人宇宙船「神舟9号」とのドッキングを成功
	9.7	「防衛省・自衛隊によるサイバー空間の安定的・効果的利用に向けて」を策定・公表			6.27	UNDOF マンデート延長国連安保理決議採択
	9.23	国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)への自衛官派遣終了			6.28	米、イラン産原油の全面輸入禁止措置発動
	11.26	第1回日越次官級協議(ハノイ) 自衛隊法などの一部改正法の公布、一部(日米ACSA関係)施行			7.1	ロシア艦艇26隻が宗谷海峡を通航(～7.2)
	12.4	東ティモールにおける能力構築支援事業を開始			7.5	UNMISS マンデート延長国連安保理決議第2057号採択
	12.7	弾道ミサイル等に対する破壊措置等の実施に関する自衛隊行動命令発令(12.12終結)			7.11	中国漁業監視船3隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入
	12.12	弾道ミサイル等に対する破壊措置等の終結に関する自衛隊行動命令発令			7.12	中国漁業監視船1隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入
	12.18	普天間飛行場代替施設建設事業にかかわる環境影響評価書(補正後)を沖縄県に提出			8.10	李明博韓国大統領の竹島上陸
	12.26	小野寺防衛大臣就任			8.19	UNSMIS 終了
					9.14～	中国公船による領海侵入が常態化
					9.25	中国初の空母「遼寧」就役
					10.4	中国艦艇7隻が宮古島北東を通過し太平洋に進出
					10.7	韓国、「ミサイル指針」改定を発表 フィリピン、MILFとミンダナオ和平に関する「枠組み合意」成立
					10.16	中国艦艇7隻が与那国島・仲ノ神島間を初めて通過
					11.15	中国共産党第18期第1回中央委員会全体会議において習近平氏が党総書記および党中央軍事委主席に選出
				11.28	中国艦艇4隻が宮古島北東を通過し太平洋に進出	
				12.9	リビア、米国公館襲撃事件	
				12.10	中国艦艇4隻が与那国島・仲ノ神島間を北東進	
				12.12	北朝鮮、「人工衛星」と称するミサイル発射	
				12.13	中国航空機による初の領空(尖閣諸島周辺上空)侵犯	
				12.31	UNMIT 任務終了	

年	防 衛	国 内	国 際			
2013 (平25)	1.20	国連兵力引き離し隊 (UNDOF) への自衛隊部隊などの派遣終了 (隊旗返還式)	1.16	ズン ベトナム首相と安倍首相との会談	1.10	ロシア、ボレイ級SSBN1番艦が就役
		在外邦人等輸送として、アルジェリア邦人拘束事件被害者などをアルジェリアからわが国に輸送 (1.24帰国)	1.17	チナワット タイ首相と安倍首相との会談	1.11	フランス軍、マリ軍事介入
	1.25	カンボジアにおける能力構築支援事業を開始	1.18	ユドヨノ インドネシア大統領と安倍首相との会談	1.16	アルジェリア邦人拘束事件
		「平成25年度の防衛力整備などについて」安全保障会議・閣議決定	1.28	第183回通常国会召集	1.19	中国海軍艦艇による海自護衛艦搭載ヘリに対する火器管制レーダーの照射が疑われる事案
	1.31	「防衛力の在り方検討のための委員会」設置	2. 8	安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会、初会合	1.23	オーストラリア、国家安全保障戦略発表
		日豪ACSA発効	2.15	国家安全保障会議の創設に関する有識者会議、初会合	1.27	中国、ミサイル迎撃実験実施を発表
	2. 1	自衛隊法などの一部改正法の一部 (航空手当関係) 施行	2.20	那覇地裁、辺野古環境アセスメント訴訟判決	1.30	東シナ海において中国艦艇が海自護衛艦に火器管制レーダーを照射
		F-35の製造などにかかる国内企業の参画についての内閣官房長官談話発出	2.23	オバマ米大統領と安倍首相との会談	1.31	中国艦艇3隻が宮古島北東を通過し太平洋に進出
	3. 1	自衛隊法などの一部改正法の一部 (航空手当関係) 施行	3.22	「日豪情報保護協定」発効	2. 7	ロシア戦闘機、わが国領空を侵犯
		F-35の製造などにかかる国内企業の参画についての内閣官房長官談話発出	6.17	日露首脳会談	2.12	北朝鮮、3回目の地下核実験実施発表
	3.15	国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH) への自衛隊部隊などの派遣終了 (隊旗返還式)	7. 4	「日英情報保護協定」署名	3.15	ロシア爆撃機、わが国周辺を一周する経路で飛行
		自衛隊法などの一部改正法の一部 (航空救難団隷属替え関係) 施行	9. 1	安全保障と防衛力に関する懇談会、初会合	3.30	中国艦艇4隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出
	4. 5	「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」発表	9. 5	日米首脳会談 (サンクトペテルブルク)	4. 2	北朝鮮、六者会合に基づいて稼働を停止していた黒鉛減速炉の再整備、再稼働を表明
		パンフィック・パートナーシップ2013への参加 (~7.6)	10. 3	「在沖海兵隊のグラム移転にかかる協定を改正する議定書」署名	4.29	フランス、国防白書発表
	6. 5	日フィリピン防衛相会談 (マニラ)	12. 4	国家安全保障会議設置	5. 3	オーストラリア、国防白書発表
		日豪防衛相会談 (東京)	12.13	「特定秘密の保護に関する法律」公布 (日ASEAN特別首脳会議 東京)	5. 7	中国艦艇2隻が与那国島北東を抜けて太平洋に進出
	7. 5	第2回日ベトナム次官級協議 (東京)	12.15	「特定秘密の保護に関する法律」公布 (~2.15)	5.27	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
		日米防衛相会談 (ブルネイ)	12.15	日カンボジア首脳会談 (東京)	6. 5	パキスタン、シャリフ首相が就任
	8. 9	第2回拡大ASEAN国防相会議 (ADMMプラス) 開催 (バンダルスリバワン)	12.15	日カンボジア防衛協力・交流の覚書に署名	6.17	G8サミット (~6.18)
		「防衛省改革の方向性」公表	12.27	沖縄県知事が普天間飛行場代替施設建設事業にかかる公有水面埋立承認願書について承認	6.18	アフガニスタン、国際支援部隊からの治安権限移譲の最終段階を開始
	9.10	第1回防衛省・自衛隊2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別行動委員会開催			7. 1	クロアチア、EUに加盟
		日ベトナム国防相会談 (ハノイ)			7. 5	中国海軍合同軍事演習「海上協力2013」(~7.11)
	9.16	日タイ国防相会談 (バンコク)			7.13	ロシア東部軍管区などに対する抜き打ち検閲を実施 (~7.20)
		日米安全保障協議委員会 (「2+2」、東京)			7.22	中国海軍艦艇、宗谷海峡を抜けてオホーツク海に進出
	10. 3	日米防衛相会談 (東京)			7.24	中国海警局表札掲示
日米サイバー防衛政策ワーキンググループの設置				8.21	中国の早期警戒機が沖縄本島・宮古島間を抜けて飛行	
10.16	台風第26号にかかる災害派遣 (~11.8)			8.21	フィリピンにおける米軍のプレゼンス強化に関する米比協議開始	
	日露防衛相会談 (東京)			8.21	シリアのダマスカス郊外で化学兵器が使用され多数の市民が死亡	
11. 1	初の日露「2+2」(東京)			8.22	中国艦艇3隻が大隅海峡を抜けて太平洋に進出	
	フィリピン台風被害に対し、国際緊急援助隊派遣 (~12.18)			8.27	ロシア爆撃機、わが国領空を侵犯	
11. 2	日韓防衛次官級会談 (ソウル)			8.27	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出	
	自衛隊法の一部改正 (在外邦人等の輸送にかかる輸送対象者の範囲拡大など) の公布、施行			9. 8	中国の爆撃機が沖縄本島・宮古島間を抜けて飛行	
11.12	日ASEAN特別首脳会議 (東京) (~2.15)			9. 9	国籍不明の無人機 (推定) が東シナ海上空を飛行	
	「国家安全保障戦略について」「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」「中期防衛力整備計画 (平成26年度~平成30年度) について」国家安全保障会議、閣議決定			9.27	国連安保理、シリアの化学兵器廃棄に関する決議2118号を採択	
12. 4	統合機動防衛力の構築の推進に関する防衛大臣指示発出			10.23	中国艦艇5隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出	
	「自衛隊南海トラフ地震対処計画」策定			10.25	中国の早期警戒機および爆撃機が沖縄本島・宮古島間を抜けて飛行 (~10.27) (3日間連続)	
12.25				10.30	中国艦艇3隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出	
				11. 8	フィリピン、レイテ島に台風30号上陸	
				11.15	化学兵器禁止機関 (OPCW)、シリアの化学兵器などの廃棄の詳細条件を決定	
				11.23	中国、「東シナ海防空識別区」の設定を発表	
				11.24	イランとEU3 (英仏独) +3 (米中露)、核問題の包括的解決に向けた初期段階の措置について合意	
				12. 5~	フランス軍、中央アフリカに軍事介入	
				12. 8	韓国、新たな防空識別圏の設定を発表	
				12.10	化学兵器禁止機関 (OPCW) がノーベル平和賞を受賞	
				12.13	北朝鮮、張成沢国防委員会副委員長の処刑 (12.12) を発表	
				12.14	中国月探査機、月面軟着陸に成功	
				12.15~	南スーダン、政府軍と反政府勢力大統領派と前副大統領派との間で戦闘発生武力闘争	
				12.19	ロシア哨戒機、わが国周辺を一周する経路で飛行	
				12.23	中国艦艇3隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出	
					ロシア、ボレイ級SSBN2番艦が就役 (太平洋艦隊に編入)	

年	防 衛	国 内	国 際		
2014 (平26)	1. 6	日印防衛相会談（ニューデリー）	1. 1	中国海南省、改訂した「海南省『中華人民共和国漁業法』実施規則」を施行	
	1. 9	初の日仏外務・防衛大臣会合（パリ）	1. 7	ASEAN外相会談（～1.18）	
	1.15	輸送艦と漁船との接触事故	1.24	タイで「非常事態宣言」発令（3.18解除）	
	1.22	沖縄基地負担軽減推進委員会の設置	2.14	国連安保理、EU部隊の中央アフリカへの派遣を承認する決議2134号採択	
	2.17	大雪被害にかかる災害派遣（～2.23）		2. 2	オバマ大統領、一般教書演説
	2.18	第5回日ASEAN次官級会合（沖縄）	3.18	2.11	中台、初の閣僚級協議
	3.11	マレーシア航空機の情報不明事案に対し、国際緊急援助隊派遣（～4.28）	3.24	3. 3	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	3.19	わが国の接続水域を航行する潜没潜水艦を確認（宮古島東海域）	3.25	3. 5	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	3.20	日韓防衛次官級会談	4. 1	3. 5	米国、QDR発表、予算教書発表
	3.26	サイバー防衛隊の新編	4. 7	3. 7	安保理、北朝鮮への制裁強化に関する決議第2094号を採択
	4. 1	自衛隊法等の一部改正法の一部（防衛医科大学に看護学科を新設）を施行	4.24	3.13	中国、2014年度国防費公表
	4. 6	日米防衛相会談（東京）	5.14		中国の情報収集機および爆撃機が沖縄本島。宮古島間を抜けて飛行
	4.14	熊本県において発生した鳥インフルエンザの対応にかかる災害派遣（～4.16）	5.15	3.18	ロシアがクリミア自治共和国を「編入」
	4.17	日モンゴル防衛相会談（東京）	7.1	3.24	第3回核セキュリティサミット（ハーグ、～3.25）
	4.28	日豪防衛相会談（パース）		3.26	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	4.29	日マレーシア防衛相会談（クアラルンプール）		4. 5	アフガニスタン大統領選挙
	5. 7	日伊防衛相会談（ローマ）		4. 7	インド総選挙（～5.12）
	5. 8	小野寺防衛大臣、南スーダン国防大臣などと会談		4.10	国連安保理、中央アフリカへのPKO派遣を承認する決議第2147号採択
	5. 9	小野寺防衛大臣、ジブチ国防大臣などと会談		4.13	ロシア機がわが国周辺を7日間連続で飛行（～4.19）
	5.31	第13回アジア安全保障会議（IISS主催）への安倍首相、小野寺防衛大臣の参加（シンガポール） 日米防衛相会談（シンガポール） 日米韓防衛相会談および日米豪防衛相会談（シンガポール）		4.28	米比防衛協力強化協定（EDCA）調印
	6.11	日豪「2+2」（東京） 日豪防衛相会談（東京）		5. 2	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出 中越公船衝突・対峙
6.19	防衛生産・技術基盤戦略の公表		5.10	第24回ASEAN首脳会議（～5.11）	
6.21	防衛省設置法等の一部改正法の一部（早期退職募集制度への対応）施行		5.19	米国司法省、サイバー攻撃を行ったとして、中華人民解放軍将校らを起訴	
			5.20	タイで戒厳令発出	
			5.24	中国の戦闘機Su-27が自衛隊機に異常な接近飛行	
			5.27	オバマ大統領、アフガニスタンからの部隊の撤収スケジュールを発表	
			6.11	中国の戦闘機Su-27が自衛隊機に異常な接近飛行	
			6.29	北朝鮮、弾道ミサイル複数発射	
			7. 9	北朝鮮、弾道ミサイル複数発射	